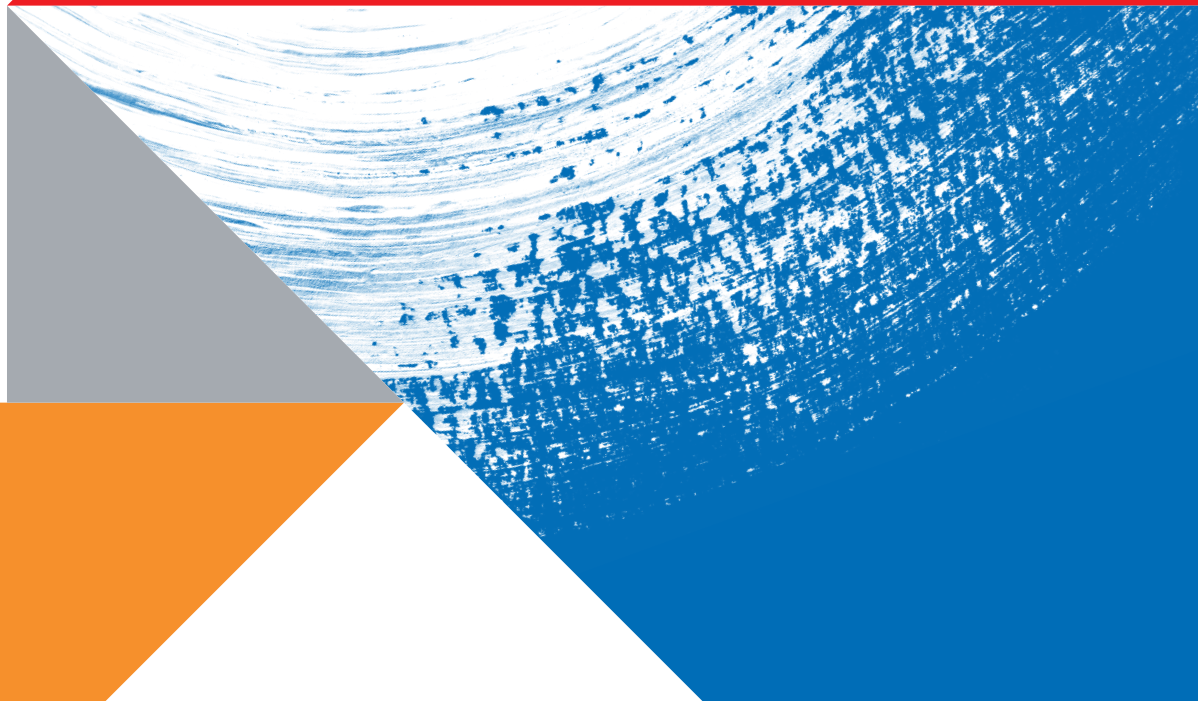


TOSHIBA

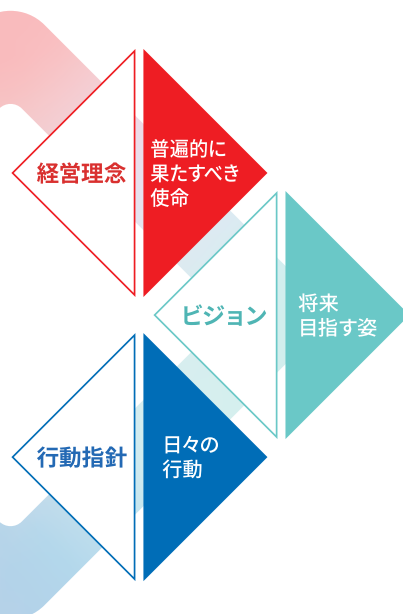
TOSHIBA TEC GROUP INTEGRATED REPORT

**東芝テックグループ
統合報告書 2022**



東芝テックグループの理念体系

東芝テックグループ 理念体系



経営理念

ともにつくる、つぎをつくる。
~いつでもどこでもお客様とともに~

ビジョン

社会に、感動を。
くらしに、笑顔を。
ジブんに、ワクワクを。

行動指針

1. 新たな価値をタイムリーに提供します。
2. 挑戦するプロ集団をつくります。
3. いきいきと暮らせる社会を実現します。
4. 環境に配慮した未来を追求します。
5. 健全で透明な経営を行います。



Contents

東芝テックグループの価値創造モデル	03
あゆみ	05
CEOメッセージ	07
東芝テックのマテリアリティ	12
財務ハイライト（連結）	13
非財務ハイライト（連結）	14
セグメント概況	15
研究開発活動	23
環境	25
社会	36
ガバナンス	46
役員一覧	50
財務情報	51
グローバルネットワーク	57
株式情報	59
会社情報	60

編集方針（発行にあたり）

東芝テックグループの企業活動に関する情報の中で、ステークホルダーの皆様にとって重要度が高いと思われる財務情報・非財務情報を中心に多面的・統合的に編集を行いました。

今後も、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的成長の実現への取り組みに対するご理解を深めていただけるよう、開示と対話の充実に努めてまいります。なお、本報告書に掲載しきれない財務情報やESGなどに関する情報については、当社webサイトで情報を掲載しております。

■ 報告対象範囲

原則として東芝テック（株）および連結子会社を対象としています。

■ 報告対象期間

2021年度（2021年4月～2022年3月）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
(Global Reporting Initiative)
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

Web Site



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>

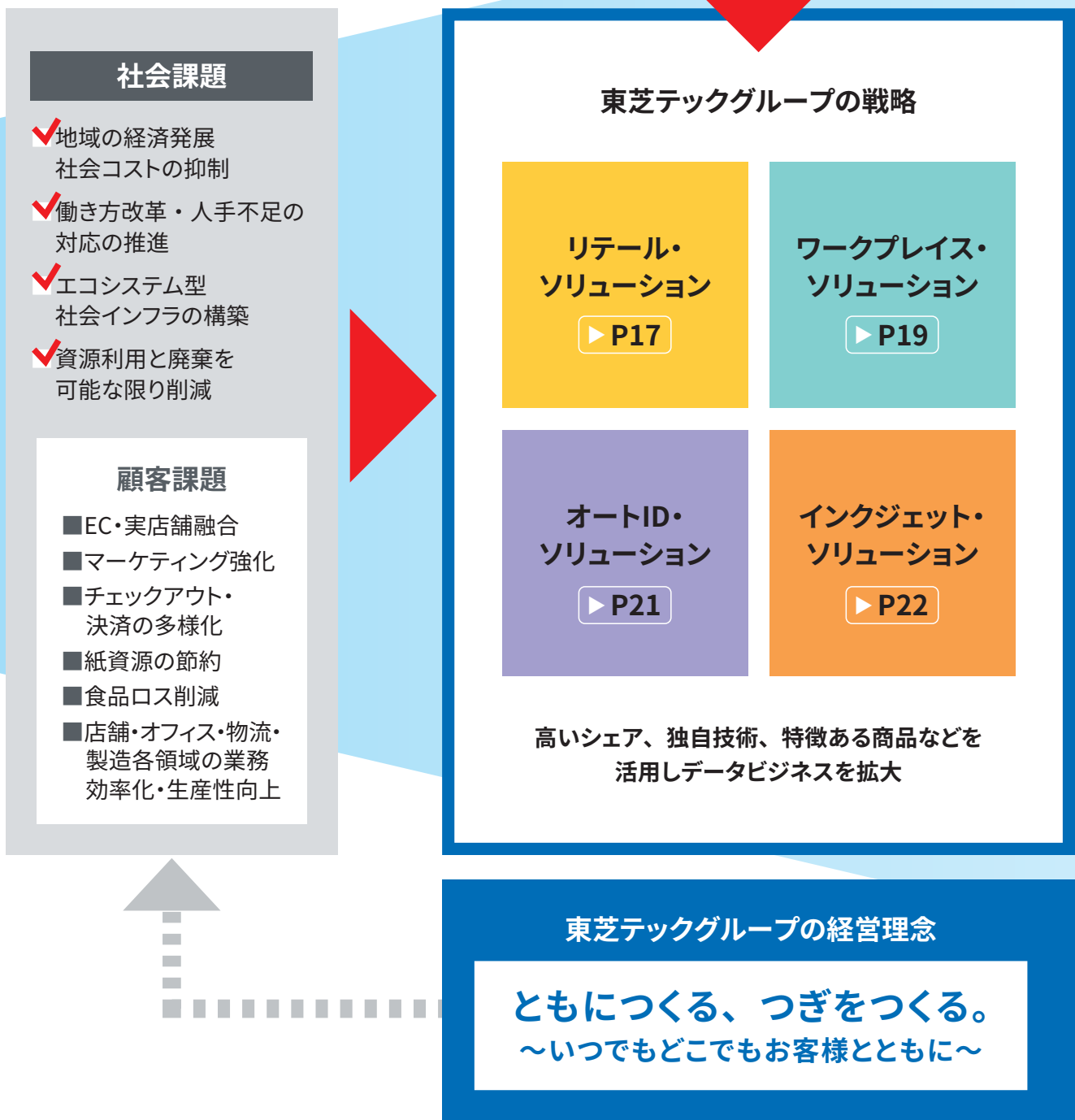


統合報告書

https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/integrated_report.html

東芝テックグループの価値創造モデル

INPUT			
経営資本			
知的資本	製造資本	人的資本	関係資本
研究開発費	設備投資	従業員	連結子会社
219億円	68億円	18,539名	国内 8社 海外 61社
	<small>※有形固定資産のみを表記</small>		



OUTPUT

2021年度実績

売上高

4,453億円

営業利益

116億円

経常利益

102億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

54億円

お客様の課題だけでなく、
その根底にある社会課題の解決

- 共創による新たな価値の創出
- データを活用した新たな価値の創出
- プライバシー・個人情報保護



東芝テックグループ SDGsの取り組み



あゆみ

当社は創業以来、時代とともに変化するニーズを的確にとらえ、時代をリードする新たな価値を創造してきました。そしてこれからも、培ってきた実績とノウハウを結集し、ステークホルダーの皆様とともに柔軟かつ力強い歩みを続けていきます。

1950~

「自主自立」を理念に基礎を構築 60年代後半には海外進出も本格化

東芝本社から独立し、「自主自立」の理念のもとで次々と新たな分野を開拓。事務機、照明、家電という事業の三本柱を確立し、その後の目覚ましい発展へとつなげる基礎を築き上げる。1960年代後半にはマーケットを世界に求め、北米、欧州、東南アジア市場へと進出する。



1955年
ホームスタンド7型
「FO-1013」



1957年
初期の機械式レジスター



1963年
マジックバッグクリーナー
「VC-37HD」



1964年
小型電動加算機
トステック「BC-401」

1950

- 1950 東京電気器具株式会社設立
- 1952 東京電気株式会社に変更

1960

- 1962 三島工場を開設
- 1969 初の海外現地法人 TEC AMERICA, INC. を設立

1970~

POS時代の幕開け プリンタ事業で世界のトップに

事務機部門では、いち早く電子レジスターを開発。事務機の世界が電子化へとシフトする中であって、他社を大きくリードする。

1980年代には、プリンタ、POSをはじめとする新たな分野に挑戦。プリンターOEM事業では、わずか3年で世界のトップグループへ。

POS事業では、世界初の無線POSの開発に成功する。



1971年
電子レジスター マコニック
「BRC-30B」



1973年
世界初マイコンチップ搭載
電子会計機「BRC-32CF-GS」



1979年
スキャンングPOSシステム
「M-800」



1986年
VocoFAX「PN-3000」

1970

- 1972 テック電子事務機株式会社を設立 (1977年「テック電子株式会社」に商号変更)

1980

- 1985 シンガポールの法人 SEMICON INDUSTRIES PRIVATE LTD. を買収、海外生産を開始 (現在は、TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD)

照明事業	ホームスタンド7型発売	オリンピックの各種施設で当社の照明器具が活躍	東芝電気器具から施設用照明器具の生産を譲受	電子安定器「スーパーバラスト」発売
家電事業	ブルースターシェーパークリーナー発売	マジックバッグ式クリーナーが登場	オープントスターを開発	小型モーターの販売開始 衛星用小型精密モーターで宇宙事業に進出
リテールソリューション事業	レジスター事業に参入	小型電動加算機「トステック」誕生	電子レジスター「マコニック」誕生	世界初 マイコンチップ搭載電子会計機「BRC-32CF-GS」発売
				業界初 縦型定置式スキャナ発売
				世界初 無線POSの開発
ワークプレイスソリューション事業			郵政省為替貯金窓口会計機を開発	プリンターOEM事業に本格参入 ドットプリンター事業が世界トップに

1990～

事業構造の変革により 安定基盤の確立へ

平成不況の中、安定した利益を生み出すべく、事業構造の変革を強力に推進。新しい時代の市場環境に柔軟に適應できる組織と運営体制づくりに取り組み、業績の黒字回復を達成する。2000年代には、変革と創造をスローガンに、高収益グループへの構造転換を図ることで強固な事業体質の確立に尽力する。



1993年
バーコードプリンタ
「B-470シリーズ」



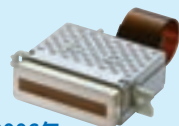
1999年
デジタルフルカラーMFP
「FANTASIA22」



2006年
セルフチェックアウトシステム
「WILLPOS-Self SS-1000」



2006年
無線オーダーシステム
「OrderExpress」



2006年
インクジェットヘッド「CF1」

1990

- 1990 社会貢献基金活動を開始
- 1994 テック電子株式会社と合併
株式会社テックに社名変更
- 1999 株式会社東芝から複写機事業を譲り受け、「東芝テック株式会社」に商号変更

東芝ライテックに
照明事業を移管

2000

- 2001 中国（深圳）で複写機製造の新工場（東芝複写機深圳社）が稼働
- 2004 新経営理念「私たちの約束」制定
- 2005 東京地区事務所を大崎（品川区）に統合
- 2006 IJヘッド事業推進部新設

クリーナーの
シェアトップに躍進

東芝家電製造に
家電事業を移管

バーコードプリンタ
事業に参入

世界初
決済手段「EXPRESS POS」実証実験
セルフチェックアウトシステム発売開始

中国でMFPシェア
No.1を獲得

2010～

店舗・オフィスを起点に 顧客現場の課題を解決する ソリューションパートナーを目指して

事業の海外展開を加速させ、約100の国や地域をカバーするグローバル体制を構築。これまで培ってきたコア技術をベースに、時代の一步先をいく製品・サービスを駆使して、世界各地のお客様の課題を解決するソリューションパートナーを目指す。



2013年
オブジェクト認識対応縦型
スキャナ「IS-910T」



2016年
分担制チェックアウトシステム「Semi-Self」



2014年
電子レシートサービス
「スマートレシート」

2017年
ハイブリッド複合機
ペーパーリユース
システム
「Loops LP50シリーズ」



2019年
カート型セルフフレジ
「ビビットカート」



2021年
RFIDハンドリーダー
「UF-3000」

2010

- 2012 International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を取得
- 2018 「Loopsシリーズ」が「第1回エコプロアワード主催者賞（優秀賞）」「エコマークアワード2018優秀賞」を受賞
- 2018 TDペイメント株式会社設立

電子レシートサービス
「スマートレシート」発売

ペーパーリユースシステム
「Loops」発売開始

2020

- 2021 「プリンティング・ソリューション事業本部」の組織名称を「ワークプレイス・ソリューション事業本部」に変更
- 2021 「東芝テックグループ経営理念」改定および「ビジョン」「行動指針」を制定
- 2022 グローバルプラットフォーム「ELERA (エレラ)」のさらなる開発推進

分担制
チェックアウトシステム
「Semi-Self」発売

ハイブリッド複合機
ペーパーリユースシステム発売

カート型セルフフレジ
「ビビットカート」発売

※「スマートレシート」は東芝テック株式会社の登録商標です。
※「ELERA」は東芝テック株式会社またはグループ各社の商標です。

グローバルトップの ソリューションパートナーへ



東芝テック株式会社
代表取締役社長

錦織弘信

世界は今、過剰生産による廃棄ロスやCO₂の増加、人手不足、働き方改革など、地球規模での目まぐるしい環境の変化と複雑化する社会課題に直面しており、私たち東芝テックグループは、こうした社会の変化、課題と、お客様からのニーズに対してスピーディーに応えられるよう、変革を進めています。

私たちは全世界をカバーする拠点網やトップクラスのPOSシステムのシェアなど、財務諸表には表れない有数のアセットを保有しています。これらのグローバルな顧客基盤と営業・保守網を最大活用することで、お客様やパートナーとともに、新たな価値と社会課題解決のためのソリューションを共創するプラットフォームとして「グローバルトップのソリューションパートナー」になることを目指します。

また東芝テックグループは2021年10月1日付けで「東芝テックグループ経営理念」を改定するとともに、新たに「ビジョン」「行動指針」を制定しました。この不透明な時代の中で、経営理念である「ともにつくる、つぎをつくる。」を実践し、自らの変化と持続的な成長を実現してまいります。

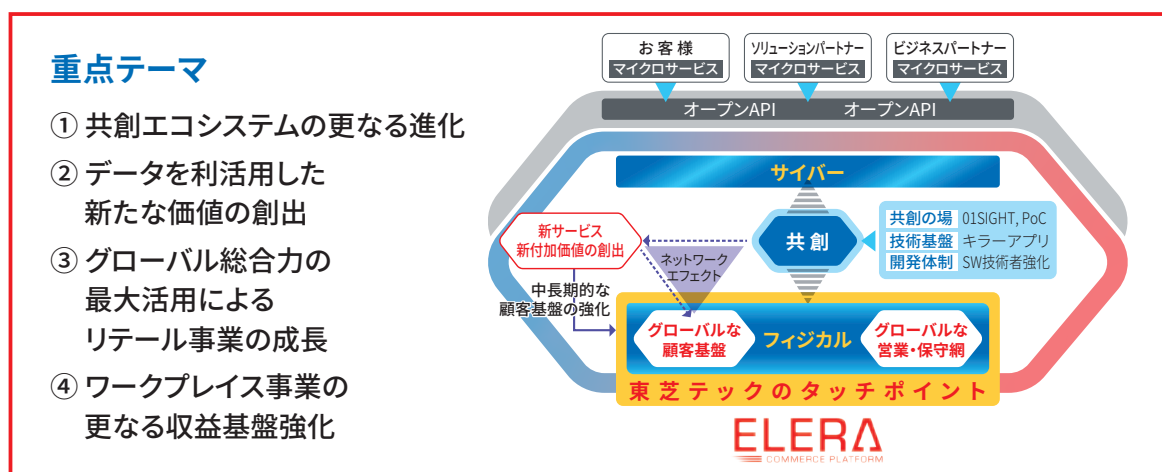
中期経営計画 (2022～2024年度)

私たちは、地球規模で複雑かつ急激なスピードで変化する社会課題を解決するため、保有するグローバルプラットフォーム「ELERA（エレラ）」を軸としたエコシステムの構築とその拡大、リテールおよびワークプレイス各事業の成長を目指して中期経営計画を策定しました。

東芝テックグループは、1950年の創業以降グローバルな顧客基盤と営業・保守網といったフィジカルアセットを構築してきました。しかしこのフィジカルアセットだけではこれからの社会課題を解決することは難しいと考えています。

そこで「ELERA」をオープンAPIとして、当社にはないサイバーアセットを保有するパートナー企業との共創によって多彩なソリューションを生み出し、あらゆるデバイスへ接続するタッチポイントとして活用することを見据えています。

私たちは全社をあげてエコシステムの更なる進化、データを活用したパートナーとの共創、そしてリテールソリューション事業の成長およびワークプレイスソリューション事業の収益基盤強化を重点テーマとし、中期経営計画の達成を目指します。



社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し
「グローバルトップのソリューションパートナーへ」

経営目標

	2022年度見直し (USD 120円、EUR 135円)	2024年度計画 (USD 120円、EUR 135円)	差異
売上高	4,500億円	5,000億円	+500億円
営業利益	180億円	310億円	+130億円
営業利益率 (ROS)	4.0% (RS*1:4.3%、WS*2:3.3%)	6.2% (RS*1:6.7%、WS*2:5.1%)	+2.2pt
当期純利益	80億円	150億円	+70億円
営業キャッシュ・フロー	310億円	380億円	+70億円
投下資本利益率 (ROIC*3)	8.6%	13.5%	+4.9pt

*1 RS リテールソリューション

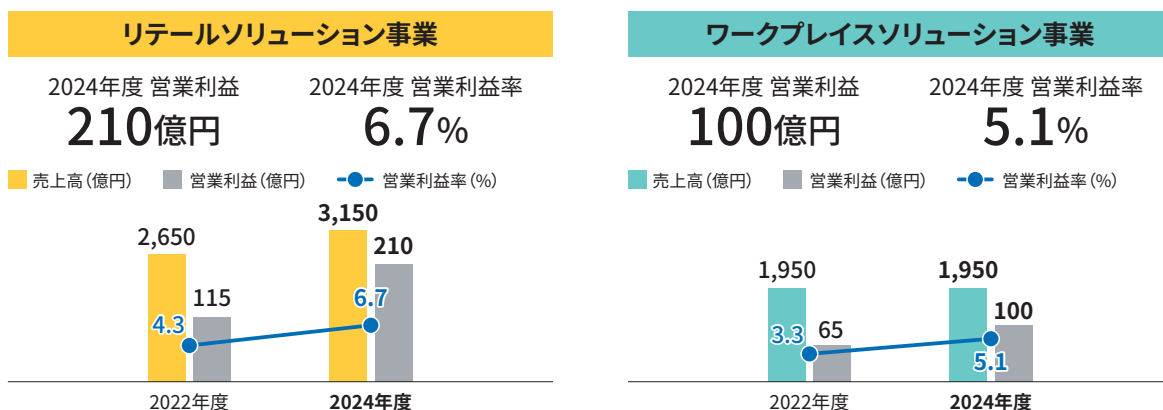
*2 WS ワークプレイスソリューション

*3 ROIC=税引後営業利益(営業利益×(1-税率))÷期中投下資本(有利子負債+純資産)

CEOメッセージ

全社の2024年度の目標値は売上高5,000億円、営業利益310億円、営業利益率6.2%、投下資本利益率(ROIC) 13.5%です。ビジネスの利益構造転換、部品価格や輸送費の高騰によるコスト増への対応として販売価格を見直し、新規領域での増益と、成長戦略への投資を実施しこの数値を目指します。

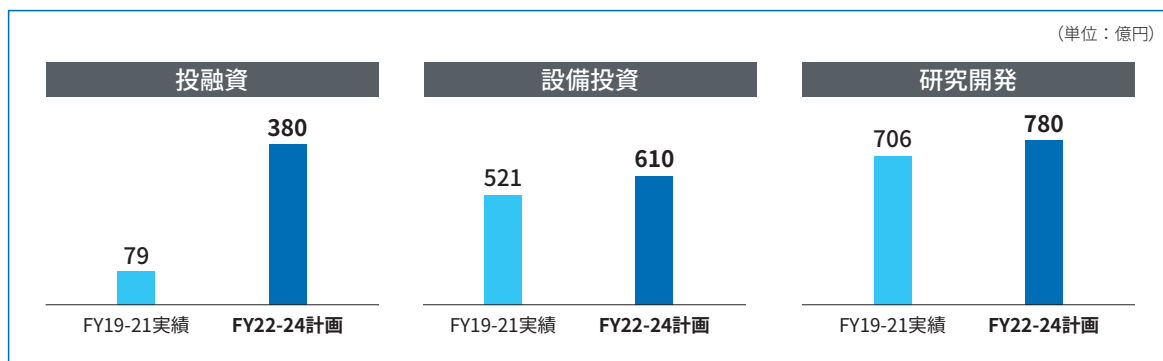
事業別では、日米連携を起点としたグローバル総合力の最大活用により成長を目指すリテールソリューション事業では、2024年度売上高3,150億円、営業利益210億円、営業利益率6.7%を計画しています。市況変動への対応力強化の継続実行を目指すワークプレイスソリューション事業では、2024年度売上高1,950億円、営業利益100億円、営業利益率5.1%を計画しています。



成長戦略の推進

東芝テックグループは「ELERA」をはじめ、データサービス、BPO、SCM、決済、次世代店舗、DMS、オートIDを新規領域として位置づけています。

これら高収益性かつ横展開が可能なリカーリングビジネスは、今後の東芝テックグループが「グローバルトップのソリューションパートナー」になるために拡大すべき領域です。成長戦略実現のため、戦略的パートナーシップの結びつきを強化するとともに、3カ年の投融資、設備投資、研究開発費を以下のとおり計画しています。



持続可能な社会の実現に向けて

私たちはお客様の課題だけではなく、その根底にある社会課題の解決を目標としています。お客様のことを誰よりも知る私たちだからこそ、みなさまとともに事業の成長戦略を目指した新たな価値の創出と、理念体系から抽出されたマテリアリティ(重要課題)に取り組むことにより、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。

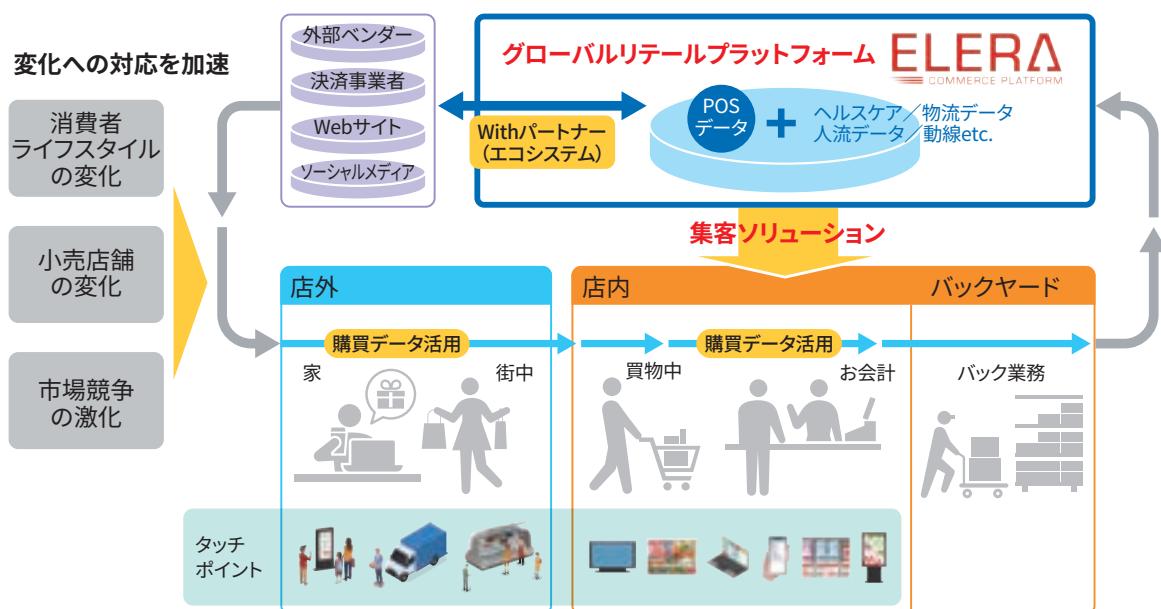
また事業成長を目指す中でステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切に、企業価値の向上に努めてまいります。

事業戦略

リテールソリューション事業

リテールソリューション事業は今、より先進的なデータソリューションを提供するよう変革を求められています。私たちは海外関係会社との技術連携を実施し、グローバル総合力を最大活用したオープンAPIでのELERA開発を加速させています。

ELERA上には購買に伴う膨大なデータを集約します。店内だけではなく店外、バックヤード、サイバー、フィジカルをつなぐさまざまなサービス群をラインナップします。また「スマートレシート」を有効活用したデータソリューションの提供と価値創出を目指してまいります。



2022年度見通し	施策	2024年度計画
売上高 2,650 億円	データを活用した新たな価値創出 グローバル総合力の最大活用によるプラットフォーム開発の加速 <ul style="list-style-type: none"> ● 投融資 次世代店舗、決済、SCM、データサービス拡大 ● 設備投資 データビジネス向けシステム、クラウド機能強化、スマートレシート導入拡大 ● 研究開発 注力4領域*向けの各種研究テーマを強化、ELERAの開発加速 	売上高 3,150 億円
営業利益 115 億円		営業利益 210 億円
営業利益率 (ROS) 4.3%		営業利益率 (ROS) 6.7%

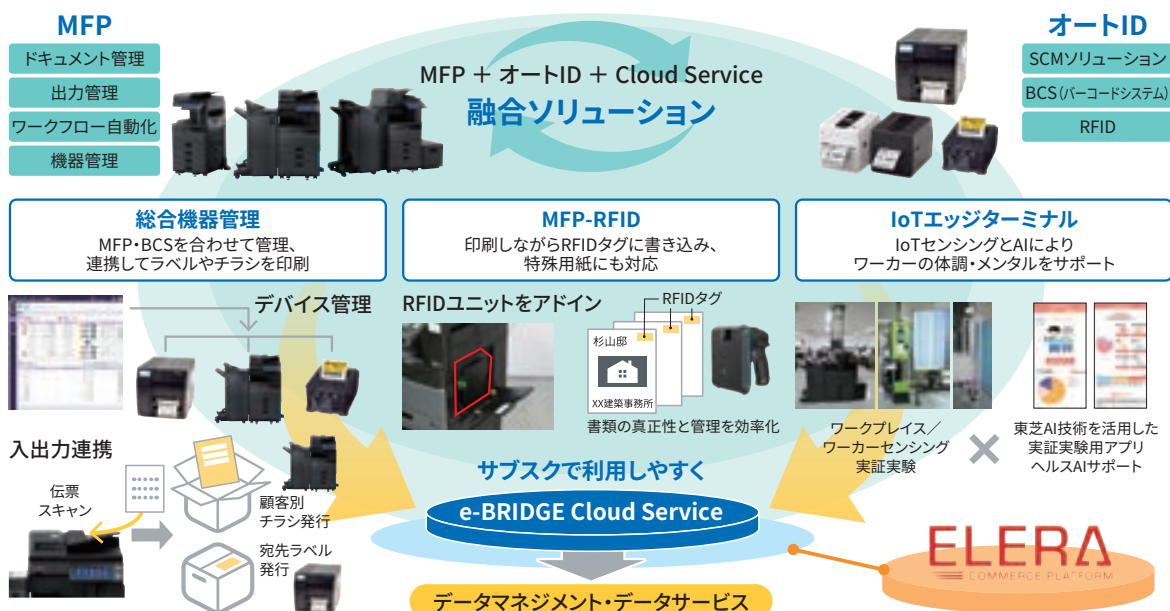
※注力4領域 (次世代店舗・決済・SCM・データサービス)

ワークプレイスソリューション事業

ワークプレイスソリューション事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした働き方改革によりこの数年で大きく変化しています。これまで当たり前だったオフィスで働くという常識から、場所にとらわれない働き方が認められてきました。

私たちは複合機の利用シーンをオフィスに限定することなく、クラウドサービスやアプリケーションなどの多様なサービスやワークスタイルにも対応する連携機能を強化し、快適に利用いただけるよう新たな価値を提供してまいります。

またオートIDソリューション事業やインクジェットソリューション事業とも連携し、融合ソリューションを提供する事業として成長するとともに、事業領域全体での体質強化、収益基盤強化を図ります。



2022年度見通し	施策	2024年度計画
<p>売上高</p> <p>1,950億円</p> <p>営業利益</p> <p>65億円</p> <p>営業利益率 (ROS)</p> <p>3.3%</p>	<p>収益基盤の強化</p> <p>e-BRIDGE Cloud ServiceとMFP・オートIDの連携によるワンストップ・ソリューションを提供し、差別化と成長を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 投融資 DMS※、オートIDソリューション拡大 ● 設備投資 クラウドサービス基盤整備、クラウドソリューション商材拡充 ● 研究開発 クラウドサービス、BCSプラットフォーム 	<p>売上高</p> <p>1,950億円</p> <p>営業利益</p> <p>100億円</p> <p>営業利益率 (ROS)</p> <p>5.1%</p>

※ DMS Document Management System

東芝テックのマテリアリティ

東芝テックグループは、理念体系から抽出されたマテリアリティ（重要課題）に取り組むことで、持続的成長と企業価値向上を実現するとともに、社会課題の解決に取り組みSDGs達成に貢献します

東芝テックグループ サステナビリティ基本方針

東芝テックグループは、「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」という経営理念に基づき、社会の一員として持続可能な社会の実現を目指します。

この社会の実現のために、私たちは事業活動において環境への配慮を優先し、高い倫理観と遵法の精神をもち、各国及び地域社会に対する責任を果たすと共にその文化・歴史を尊重します。

また、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、積極的な投資に努め、透明性の高い経営により持続的な企業価値の向上を目指します。

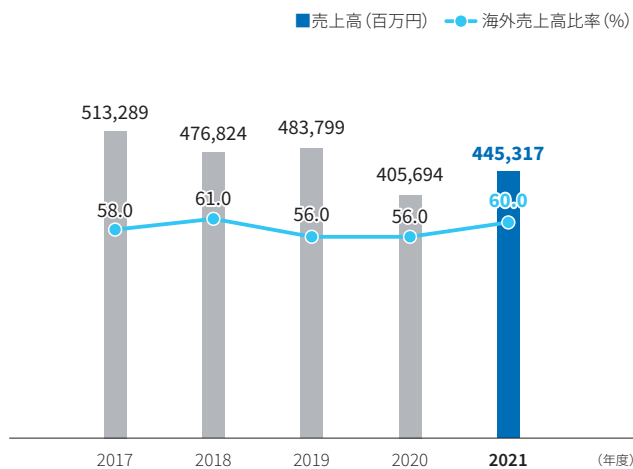
ESG	マテリアリティ	項目 (KPI)	2021年度実績	2022年度末目標	2023年度末目標	施策
環境	気候変動への対応	①事業活動における温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	48.6	42.4	35.9	カーボンニュートラルに向けエネルギー使用量削減、温室効果ガス排出量削減を通じた気候変動への対応
	循環経済への対応	①事業活動における廃棄物総排出量 (原単位: t/生産高1億円あたり)	対前年度 17%改善*1	対前年度 1%改善	対前年度 1%改善	事業活動における投入資源抑制、再資源化推進、製造段階のムダ排除を通じた循環経済への対応
	生態系への配慮	①事業活動における化学物質総排出量 (原単位: kg/生産高1億円あたり)	対前年度 3%改善	対前年度 1%改善	対前年度 1%改善	世界各国の化学物質管理に関する政策・規制への対応
②事業活動における水受入量 (原単位: m ³ /生産高1億円あたり)		対前年度 12%改善*1	対前年度 1%改善	対前年度 1%改善	事業活動における水資源の適正な管理	
社会	人材の確保・維持・育成	①新卒女性採用比率*2	25%	27%	30%	女性学生向けアピール活動/情報発信
		②男性育休取得率	17%	前年以上	前年以上	制度理解のための周知とフォローアップ
		③階層別教育受講率	98.0%	100%	100%	教育機会の周知とフォローアップ
	従業員の安全健康	①死亡災害ゼロ	0%	0% (発生なし)	0% (発生なし)	災害発生の真因究明とマネジメントシステムの深耕
		②メタボリックシンドローム対象者数	32.9%	前年度以下 (*25年度末 28.6%)	前年度以下 (*25年度末 28.6%)	生活習慣改善に向けた教育、イベントの実施
	人権の尊重	①人権に関するトップメッセージ配信	1回 (12月)	1回 (12月)	1回 (12月)	—
		②ハラスメント教育の実施	年1回のeラーニング教育 98.0%受講 ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 100%受講 ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 100%受講 ハラスメントアンケート	風通しの良い職場風土の醸成
		③人権リスクに対するの適切な対応	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	ハラスメント相談窓口を含めた人権リスク通報対応 (内部通報制度/リスク・ホットラインに通報された人権リスクへの対応)
	持続可能な調達活動の推進	①調達方針同意取得率 (=取引基本契約締結率)	100%	100%	100%	新規取引先口座開設手続きの厳格化と確実な運用
		②取引先サステナブル調査実施サプライヤー数	320社	320社	320社	調査対象取引先への確実な調査実施
③持続可能な調達に関する各教育実施回数および参加人数		社内教育実施*: 各1回 ※新入社員教育: 配属無し、関係部門遵法教育: 45名、転入者教育: 異動なし、下講法E-learning (本体・国内関係会社 6,851名)	社内教育実施*: 各1回 ※新入社員教育1名、関係部門遵法教育40名、転入者教育1名、下講法E-learning (本体・国内関係会社 社員全員)	社内教育実施*: 各1回 ※新入社員教育1名、関係部門遵法教育40名、転入者教育1名、下講法E-learning (本体・国内関係会社 社員全員)	継続的下講法遵法教育の強化・推進	
イノベーション創出のための研究開発の強化	①AI人材数 (G検定合格人数 累計)	32名	50名	75名	AI人材育成活動	
ガバナンス	ガバナンスの強化	①行動基準教育 (e-Learning) 受講率	100%	100%	100%	教育コンテンツの継続的改善
		②取締役会実効性評価アンケートにおける肯定的評価	88.6%	前年度以上	前年度以上	アンケート結果による課題抽出と、有効な改善策の立案・実施
		③全グループ会社を対象とした内部統制自主モニタリングプログラムの継続的実施	1回	1回	1回	—
サイバーレジリエンスの強化	①サイバーセキュリティ成熟度自己評価	3.2	前年度以上	前年度以上 (3.5到達後、3.5以上維持)	セキュリティ施策の包括的な推進	

*1 20年度のコロナ影響による生産高減少に伴う効率悪化から21年度は生産高回復に伴い効率が大きく改善

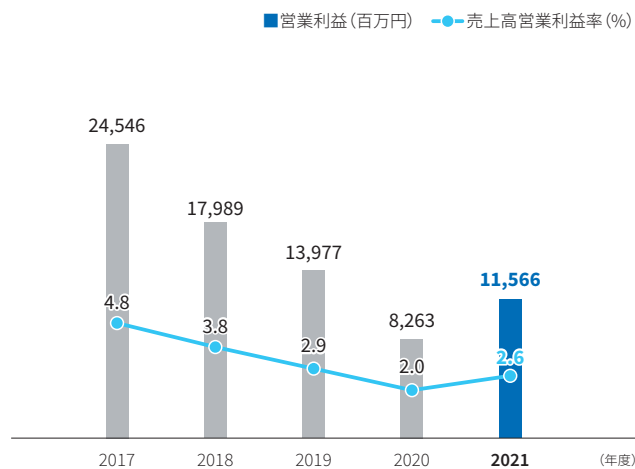
*2 活動年度ベースで記載 (21年度実績: 22年4月入社者)

財務ハイライト (連結)

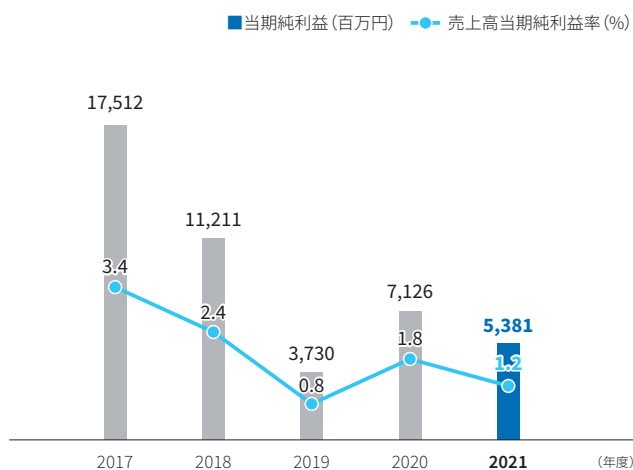
売上高／海外売上高比率



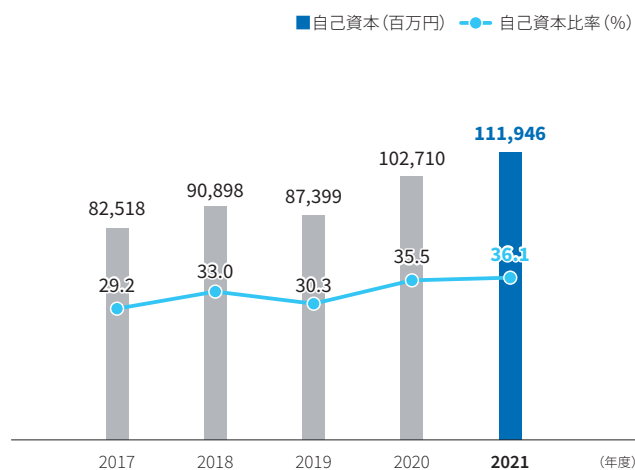
営業利益／売上高営業利益率



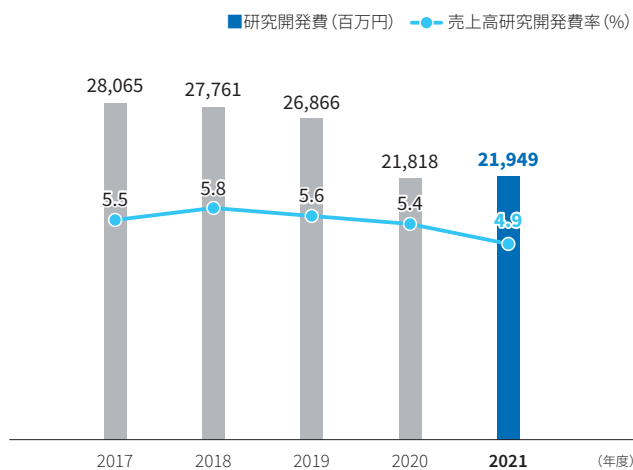
当期純利益／売上高当期純利益率



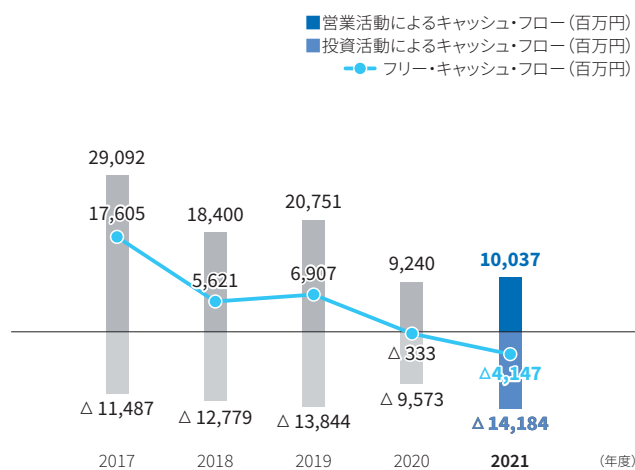
自己資本／自己資本比率



研究開発費／売上高研究開発費率



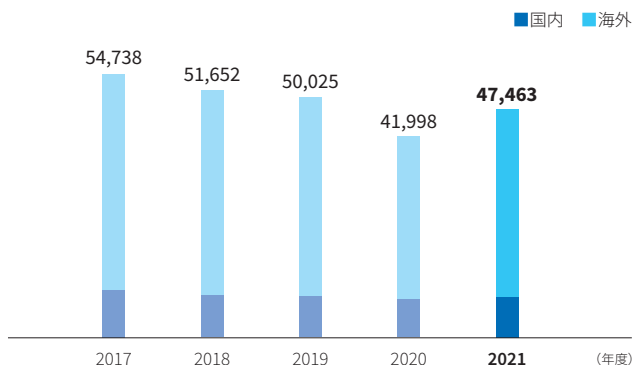
キャッシュ・フロー



非財務ハイライト（連結）

生産拠点のCO₂排出量*

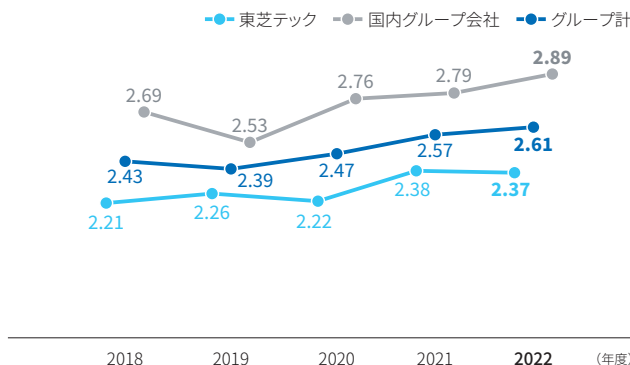
(単位：t)



海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用し、計画的な実施により、排出量の削減を継続しています。また屋上の緑化、太陽光パネル設置などにより多角的な排出量削減に取り組んでいます。

障がい者雇用率

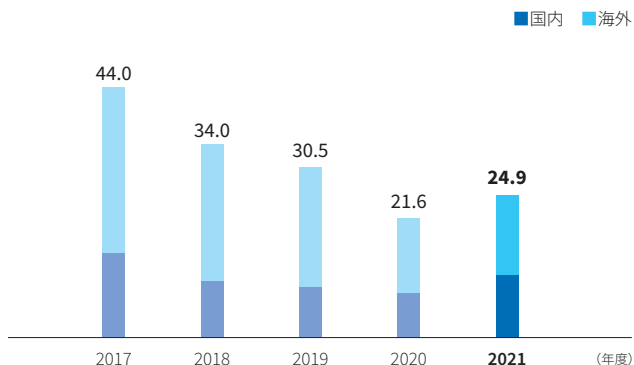
(単位：%)



2015年4月より、「企業グループ算定特例」が適用され、2022年4月時点で、東芝テックグループの障がい者雇用率は2.61%となっています。また、障がい者の雇用促進・活動支援を積極的に行っています。

化学物質排出量

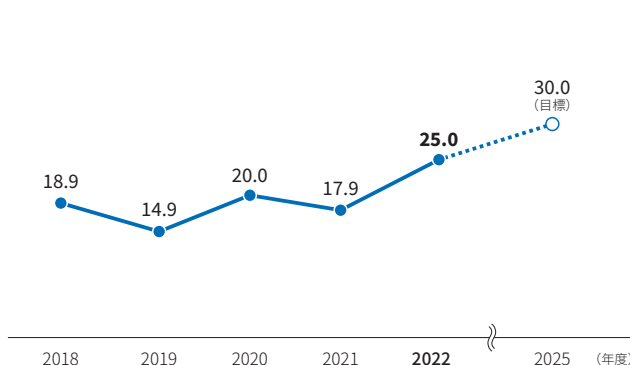
(単位：t)



「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。

新卒採用女性比率

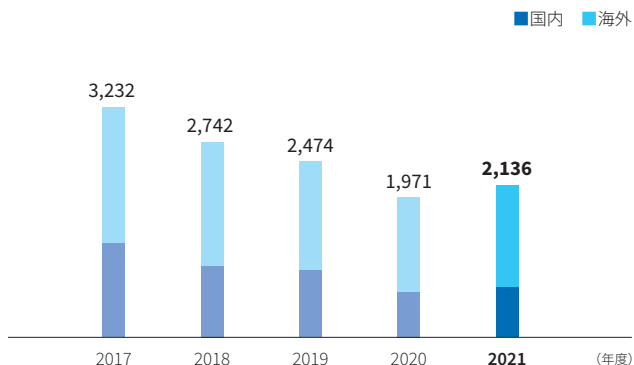
(単位：%)



2022年4月の新卒採用女性比率は、目標としていた25%を達成いたしました。次なる目標として2025年新卒30%を掲げ、これまで以上に様々なイベントを開催、当社の女性活躍推進に向けた取り組みや活躍状況などを紹介しています。

廃棄物総排出量

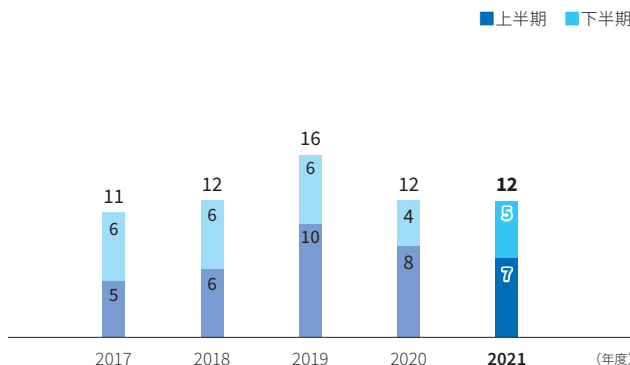
(単位：t)



資源の有効利用のために、廃棄物総排出量の抑制に取り組んでいます。また、国内ではリサイクラーの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。今後も継続して資源の有効利用に取り組んでいきます。

内部通報件数*

(単位：件)



全従業員を対象としたe-learningにより、内部通報制度についての教育を継続的に実施するほか社内の掲示板に通報窓口への案内を表示するなど、周知に努めています。

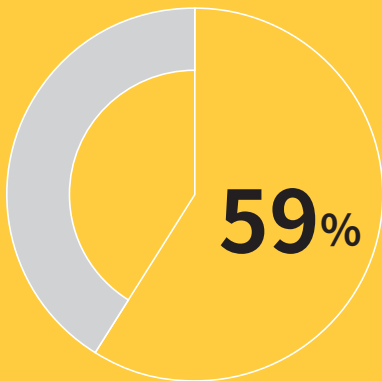
* 社内事務局受付、弁護士事務所受付、(株)東芝窓口受付の合計件数です。

※ 国内電力のCO₂排出係数は電気事業低炭素社会協議会データ、海外のCO₂排出係数は09年度WRI/WBCSD GHGプロトコルデータ、ともに受電端で算出。

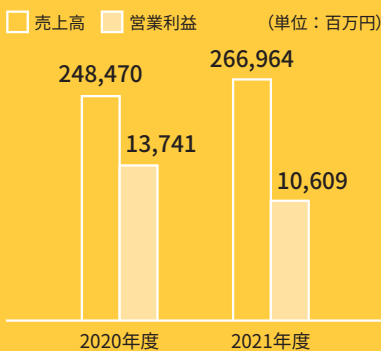
セグメント概況

リテールソリューション事業

売上高構成比



売上高／営業利益※



※ セグメント区分の変更により2020年度の計数について昨年の統合報告書の記載内容と差異がございます。

主な事業内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。国内はTECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。海外はTOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーに」を目指して、成長領域（次世代店舗・決済・SCM・データサービス）への集中投資、戦略的パートナーシップによる事業の拡大、海外市場におけるサービス事業の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、小売業・飲食業の投資意欲が落ち込む中で、新型コロナウイルス対策を意識して、決済端末、セルフオーダーシステム、スマートレシート等の拡販に鋭意注力した結果、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、各地域で販売が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、バーコードプリンタの特定顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,669億64百万円（前連結会計年度比7%増）となりました。また、同事業の営業利益は、売上高は増加したものの、部品の需給逼迫の影響等を受けたこともあり、106億9百万円（前連結会計年度比23%減）となりました。



ワークプレイスソリューション事業

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「顧客接点の機能強化」と同時に「事業全体での体質強化」を進め、強靱でスリムなグローバル・オペレーション体制を構築し、目標達成に向け注力するとともに、DMS（Document Management System）／ECM（Enterprise Contents Management）ソリューションの強化、オートID事業の強化、クラウドソリューション基盤の強化等に取り組んでまいりました。

複合機は、米州、欧州、アジア等の海外地域で販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

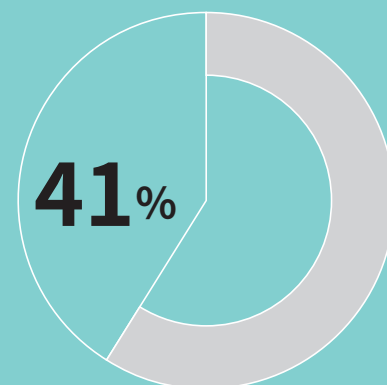
海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、国内及び海外顧客向けの販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

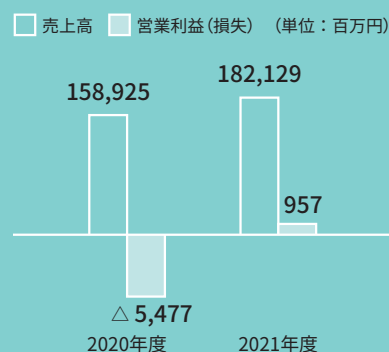
この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,821億29百万円（前連結会計年度比15%増）となりました。また、同事業の営業利益は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響を受けましたが、売上高の増加や固定費の削減等により改善し、9億57百万円（前連結会計年度は54億77百万円の営業損失）となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益（損失）※



※ セグメント区分の変更により2020年度の計数について昨年の統合報告書の記載内容と差異がございます。

主な事業内容

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。国内は当社及び代理店を経由して、海外は海外の子会社及び代理店を経由して主にTOSHIBAブランドにて販売する体制となっております。

リテール・ソリューション

お客様と働く人の笑顔を生み出す 理想的なお店づくりをお手伝い

近年流通小売業界では、消費者のライフスタイル、購買および決済方法の多様化や、社会の環境意識の変化などに伴い、さまざまな課題に直面しています。

東芝テックは、お客様にも働く人にも、お店をもっと楽しみ、もっと好きになっていただくため、現場主義に徹した提案と販売・サービス体制の充実、またパートナーとの共創による新たな価値を提供し、理想的なお店づくりをお手伝いしていきます。



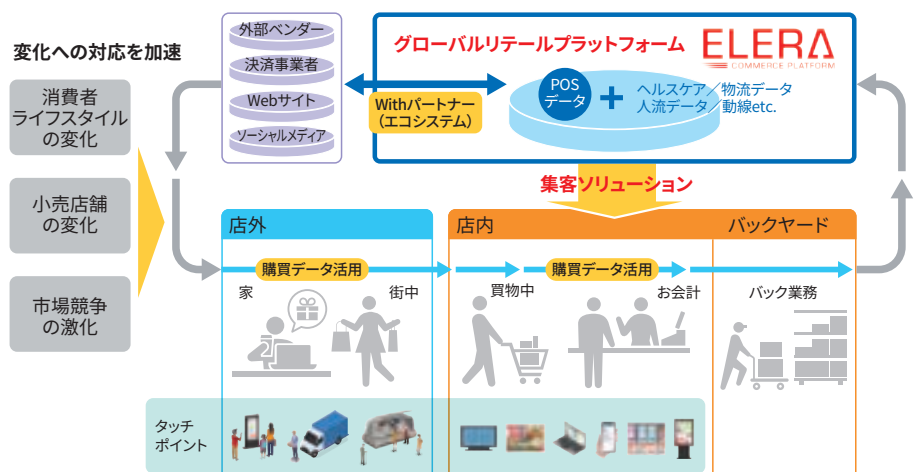
日米連携によるグローバルリテールプラットフォーム「ELERA(エレラ)」の開発

東芝テックは、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針のもと、日米を中心としたグローバル開発連携のうえ、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」の開発を強力に推進しています。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を境に消費者のライフスタイルが大きく変化するとともに、他業種からの流通業界参入や業種を超えたM&Aの加速など、流通業界を取り巻く事業環境は激変しており、それに伴って小売業が抱える課題も深刻化、多様化しています。このような事業環境の変化に対応し、新たなビジネスモデルを構築することが小売業における喫緊の課題となっています。

東芝テックが開発を推進する「ELERA」上には多種多様なサービスが構築されるとともに、購買に伴う膨大なデータが集約されます。これらのサービスを連携させ、また、高付加価値のデータを利活用することで、店舗ごとの課題に即したあらゆるソリューションを実現することができ、小売業のDXを推進していくことが可能になります。

「ELERA」とはaccelerate（アクセラレイト）の一部からネーミングした造語であり、東芝テックは「ELERA」の開発を推進することにより大きく変化し続ける世の中への対応を加速し、お客様、パートナーとともに、小売業の未来をつくりだしていきます。





「スマートレシート」を軸としてデータを活用した新たな価値の創出

東芝テックがもつ顧客基盤、サービス網、パートナーとの連携により、データソリューションの加速と社会課題解消を目指します。

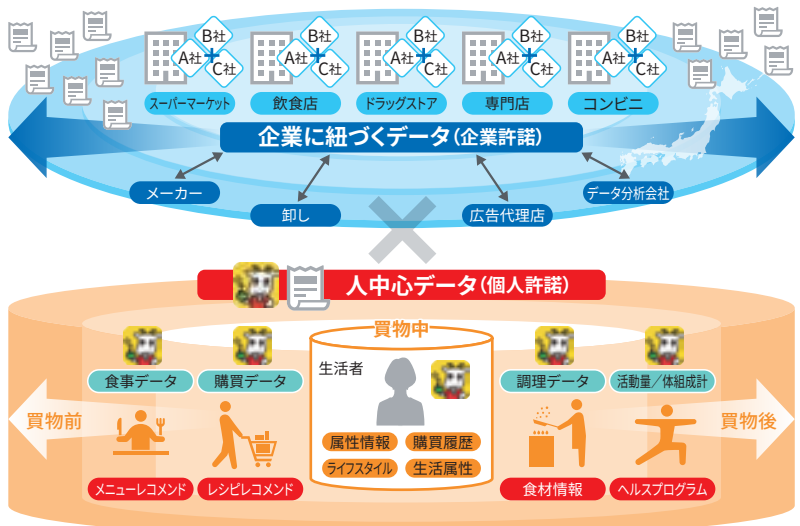
POSシステムが企業／店舗ごとの購買データを集約していることに対し、東芝テックが開発したスマートフォン向け電子レシートサービス「スマートレシート」は個々に紐づく購買データ「誰が、いつ、何を、いくら購入したか」を保有しています。

全国各店舗の購買データと、全国の顧客軸の購買結果のデータを組み合わせることで、買い物前から買い物後までの広い範囲に対するソリューション提供を目指します。

また通常紙で渡される明細レシートを電子化することで、紙レシート発行コストや環境負荷を減らすことが可能です。

※「スマートレシート」会員数は約84万人（2022年3月末現在）

POSデータ×スマートレシートデータの掛け合わせによるデータソリューションの広がり



電子レシートサービス「スマートレシート」

これまで紙で提供されていたレシートを、「電子レシート」としてスマートフォンで受信・管理できる便利なアプリです。買い物客にとっての「お財布がふくらむ」「管理が大変」といった紙のレシートでのお困りごとを解決し、導入店舗にとってはコスト削減や環境負荷の軽減にも貢献。クーポンやスタンプカード機能を活用することで集客力向上や顧客満足度向上が期待できます。

1 アプリをダウンロードして会員登録



2 レジにてバーコードを提示*



*自社ポイントカードと連携することができます。

3 いつも通りお支払い



4 スマホでレシート確認



ワークプレイス・ソリューション

オフィスやさまざまなワークプレイスにおける働き方改革を支援します

東芝テックの複合機は、お客様のニーズに基づき、オフィスだけでなくさまざまな業種・業務の改善に応えます。またクラウドサービスとの連携、モバイル対応により、いつでもどこでもデータにアクセスでき、業務の効率化を後押しします。



ワークプレイスに合わせたソリューションを提供

現在、あらゆる業種・業態でDXが必要とされています。東芝テックの複合機はこれに応えたソリューションで、お客様の業務の効率化を後押しします。

オフィスだけでなく工場などの現場では、紙や電子情報の有効活用が将来的な価値につながります。DMS（ドキュメント管理システム）との連携により、紙文書の電子化、ワークフローへの取り込みの自動化、外部システムとの連携を可能にします。

また、手書きの帳票や紙媒体の情報が数多くあるロジスティクスや工場において、これら情報を社内システムに取り込むケースでは、AI-OCRソリューションでテキストを読み取り、RPA（Robotic Process Automation）によって業務アプリや基幹システムへの入力の自動化ができます。

さらに特殊紙への印刷で店舗でのPOP作成、会社や工場の掲示板などにも対応します。ラミネート加工が不要な耐水紙にも印刷でき、作業時間を大幅に削減します。



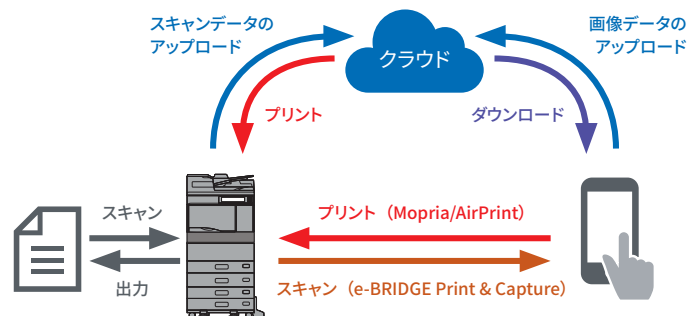


業務効率アップに貢献

モバイルやリモート業務が加速している現在、いつでもどこでもオフィスと同等の業務環境が求められています。

東芝テックの複合機は、クラウド上に保存されたデータの印刷や、スキャンデータのクラウド上への保存ができ、さまざまなクラウドサービスとの連携もできます。

また、AirPrint、Mopriaなどのモバイル印刷対応により、時間や場所にとらわれず、データにアクセスできることで、業務効率化に貢献します。



より安心安全に

業務で扱う情報が電子化されることで、情報漏洩につながらないように、確固たる情報セキュリティが求められます。

東芝テックの複合機は、個人ごとに認証し、機能やアクセスの制限ができることに加え、特殊なハードディスクを搭載することで、ハードディスクを盗難された場合でもデータが無効化され、情報漏洩を抑制できます。

さらにクラウドでのデバイス管理環境をグローバルに提供し、複合機はクラウドに接続され、リモート監視、リモート診断により安定して利用していただけます。

また東芝テックでは、CSRへの取り組みとともに、事業や企業活動を通したSDGs (持続可能な開発目標) への貢献にも力を入れています。

例えば紙の再利用が可能な複合機「Loops」は、紙の使用量の削減を実現し、CO₂発生、水使用を抑制し、環境問題・SDGs達成に貢献します。



オートID・ソリューション

自動認識技術で、幅広い分野のSCM構築をサポート

ひとつの商品がユーザーの手に届くまでには、メーカー、卸売、物流、小売など多様な企業関わっています。品切れや過剰在庫といった需要と供給のミスマッチによって発生するリスクを最小化し、収益性を高めるには、企業間の壁を越えた情報のやり取りが鍵となります。東芝テックはバーコード、RFID、画像などの自動認識技術を駆使して、幅広い分野におけるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の構築を強力にサポートします。



RFIDを有効活用した最適ソリューションを提供

最適なSCMの構築には、バーコード、二次元コード、RFIDをはじめとする自動認識技術を用いた、リアルタイムに最新情報を共有できる仕組みづくりがポイントとなります。

東芝テックには、POSシステムやバーコードシステムでの確かな実績とノウハウがあります。このアドバンテージを最大限に活かし、業種・業態にかかわらず、棚卸業務の効率化や高精度なマーケティングデータの取得まで、RFIDを有効活用した最適なソリューションをご提供し、業務プロセス改善を支えています。



グローバルサービス

自動ラベル貼付システムソリューションで現場業務を大幅改善

商品ラベル、出荷ラベルなど、さまざまなビジネスシーンで利用されているバーコードラベル。現場でのラベル印刷と貼付作業を自動化し、現場業務の大幅な改善を実現します。商品設置・導入もスピーディー、また30枚／分の高速ラベル印刷、印字も高品質、ラベルサイズにもフレキシブルに対応しています。



インクジェット・ソリューション

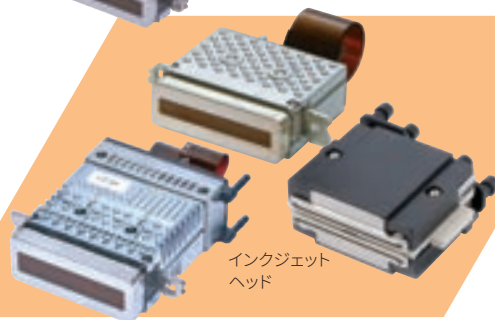
さまざまな分野の 多様な印刷ニーズに応える

インクジェット技術は従来のドキュメントやグラフィックスにとどまらず、多様な材質や形状の対象物への高品質な印刷を可能とします。

東芝テックのインクジェット・ソリューションは高い品質と信頼性で、さまざまな分野の印刷ニーズにお応えし、お客様の新たな価値創造をお手伝いします。



インク循環装置と
インクジェットヘッド



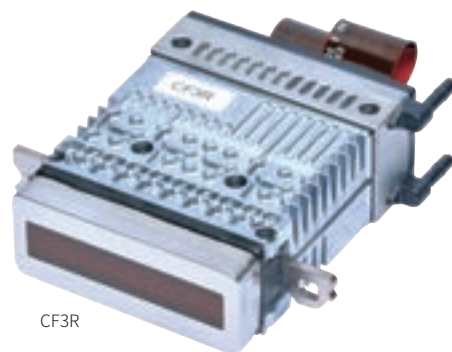
インクジェット
ヘッド

インクがノズル近傍まで循環する方式のインクジェットヘッドで、 業界唯一、一列300npiの解像度を実現

インクジェット印刷機のキーデバイスであるインクジェットヘッドは、対象物に直接接触することなく印刷できるのが特長です。

東芝テックが開発・製造・販売を手がけるインクジェットヘッドは、高画質・高信頼性により、日々進化を続ける印刷技術において欠かせない役割を担っています。

最新のCF3Rヘッドはヘッド内部で液体を循環させる方式により、高吐出安定性と低環境負荷を実現。ひとつのヘッドで解像度600npi×1色だけでなく300npi×2色の印刷も可能としており、印刷機の小型化に貢献します。



CF3R

▶ インクジェット・ソリューション

東芝テックの担当者が、直接お客様とコミュニケーションをとり、ご要望を確認し、課題解決に向けた提案を行います。お客様のビジネス立ち上げ・拡大のために、インクジェット・ソリューションとして、インクジェットヘッドはもとよりインク循環装置など周辺機器のご提供、技術面でのサポートなど、お客様と一体となったビジネス支援を推進します。

産業分野での応用例

屋外看板から商品ラベル／パッケージ、物流の発展に伴い需要が拡大している段ボールなど、東芝テックのインクジェットヘッド技術は多くの産業分野における応用が期待できます。



グラフィックス 看板



物流資材 段ボール



包装資材 ラベル／パッケージ

研究開発活動

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は21,949百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

リテールソリューション事業

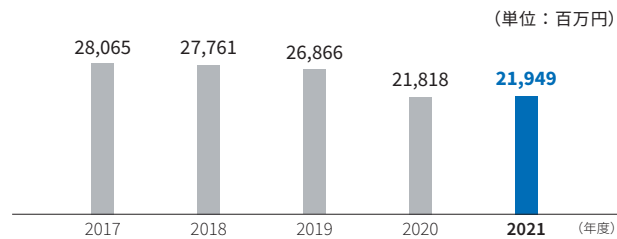
研究開発費 **11,535**百万円

当事業分野では、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針のもと、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」を国内・海外共同で研究開発しています。また、これ以外にもPOSシステム、電子レジスター、画像スキャナ等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は11,535百万円となりました。

- **売場移動型セルフレジシステム「ピピットセルフ」の開発**
消費者のスマートフォンや店舗のタブレット端末付きショッピングカートを利用し、買い物しながらバーコードの読み取りを行い会計機で支払いを行う、売場移動型セルフレジシステム「ピピットセルフ」を開発し、2022年度に発売します。本サービスは、当社が開発を推進するグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」上に構築されます。
- **セルフレジ及び会計・チャージ機SS-NEXシリーズの開発**
消費者自身が商品の登録から支払いまでを行う、セルフレジ及び会計・チャージ機の新ラインナップSS-NEXシリーズを開発し、2022年度（予定）に発売します。従来機同様のスキャナにサブスキャナを加えることで、バーコードスキャンの読み取り精度を向上させ、袋詰めスペースの見直しにより袋詰め作業負担を軽減しています。
- **オンライン注文サービスと店舗POSシステムの連携サービス「OrderLinkage（オーダーリンケージ）」の発売**
フードデリバリーやモバイルオーダーといった外部のオンライン注文サービスと、店舗POSシステムの連携を可能とする飲食店向けサービス「OrderLinkage（オーダーリンケージ）」を2022年3月に発売しました。本サービスは、当社が開発を推進するグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」上に構築されます。
- **タッチターミナルTCx810シリーズ、TCx810Eシリーズの発売**
海外専門店向けタッチターミナルTCx800シリーズの後継機種としてTCx810シリーズを2021年11月に発売しました。15インチ、15.6インチ、19.5インチサイズのディスプレイをラインナップし、最新の第11世代インテルプロセッサを搭載しています。また、エントリーモデルとしてTCx810Eシリーズも同時発売しました。
- **顧客分析とプロモーションを可能にする「ELERA Loyalty and Promotions」の発売、次世代POSアプリケーション「ELERA Point-of-Sale」の開発**
海外の顧客分析とプロモーションを可能にする「ELERA Loyalty and Promotions」を2022年2月に発売しました。また、次世代POSアプリケーション「ELERA Point-of-Sale」を開発し、2022年度に発売します。マイクロサービスアーキテクチャの採用により、新しいユースケースの迅速な開発を可能にします。本サービスは、当社が開発を推進するグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」上に構築されます。

当連結会計年度の研究開発費の総額

21,949百万円



ワークプレイスソリューション事業

研究開発費 10,413百万円

当事業分野では、デジタル複合機、オートIDシステム、プリンタ等の電子写真技術、光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、インクジェットヘッド等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は10,413百万円となりました。

● 中速レンジA3サイズ複合機e-STUDIOシリーズの開発

コンパクトな外観にフル機能を備えた中速レンジA3サイズ複合機e-STUDIOシリーズを開発し、2022年度に発売します。新シリーズでは、複写/プリント速度を65ページへ高速化し、重送検知機能付き自動両面原稿読取装置や外付け大容量給紙装置等の基本性能向上に加え、故障予測等の機能追加やセキュリティ強化を行いました。

● A3サイズ複合機e-STUDIOシリーズへの新機能搭載

オフィス環境の大きな変化に対応するため、2018年に発売したA3サイズ複合機e-STUDIOシリーズに、プリンタドライバー不要の印刷、画面共有による複合機設定変更のリモートからのサポート等の新機能を搭載し2021年8月に発売しました。

● 特殊紙印刷機能を活用したオンデマンド印刷サービスの試作

当社複合機の特殊紙印刷機能の優位性を活用し、オンデマンド印刷サービスを実現する内蔵アプリケーションの試作を行いました。各種イベントに出展し、当社ブースにお越しの方にイラストや写真をクリアファイルやマグネットシート等に印刷して記念品として提供し、意見収集・需要調査を行いました。

● ラベルプリンタB-EXシリーズのバージョンアップ開発

ラベルプリンタB-EXシリーズのバージョンアップ開発を行いました。カッター動作の高速化による印刷生産性向上、顧客要望の多い内蔵印刷フォントの内蔵とQRコードの対応力強化、RFID書込み調整を最適化するBCP RFID Analyze Toolによるユーザー管理者の作業効率化等により、商品競争力の強化を行いました。

● デスクトップタイプラベルプリンタBA400シリーズ、BV410DシリーズのSOTI Connect対応

デスクトップタイプラベルプリンタBA400シリーズ及びBV410Dシリーズにおいて、IoT管理ソリューションSOTI Connect2を利用するための追加機能を開発しました。本機能によりプリンタのライフサイクル管理が可能となり、運用効率が向上します。

※ 記載されている商品名及びサービス名は、各社の登録商標または商標です。

※ SOTI Connectは、多様かつ多数のIoT対応デバイスの効果的な管理及び可視化を実現すると同時に、それらのデバイスの総所有コストを削減するSOTI社のIoT管理ソリューションです。

Environment

環境

すべての人々とともに、環境に配慮した未来を追求します。

私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、すべての事業活動において環境への配慮を優先します。



東芝テックの環境方針

東芝テックグループ経営理念「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」のもと、東芝テックグループの環境基本方針を制定しました。

▶ 東芝テックグループ環境基本方針

東芝テックグループは環境への取り組みを、企業経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「東芝テックグループ経営理念」のもと、人と、地球の、明日のために豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナーとして、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会をめざした環境経営により、持続可能な社会の実現と、気候変動や持続可能な消費と生産への対応などのSDGsの達成に貢献し、新しい未来を始動させます。

事業と調和させた環境経営の推進

- 事業活動、製品・サービスにかかわる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた環境目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界の指針および自主基準を遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝テックグループ一体となった環境活動を推進します。

事業活動での環境負荷低減と環境調和型製品・サービスの提供

- 地球資源の有限性を認識し、事業活動、製品・サービスの両面から有効な利用、活用を促進する積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 設計、調達、製造、物流、販売、廃棄などすべての活動段階において、気候変動への対応、資源の有効活用、化学物質の管理などの環境負荷低減に向けた施策に取り組みます。
- 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。

ステークホルダーとの連携

- 地域・社会をはじめとするさまざまなステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、連携した環境活動を推進します。

2021年4月改定

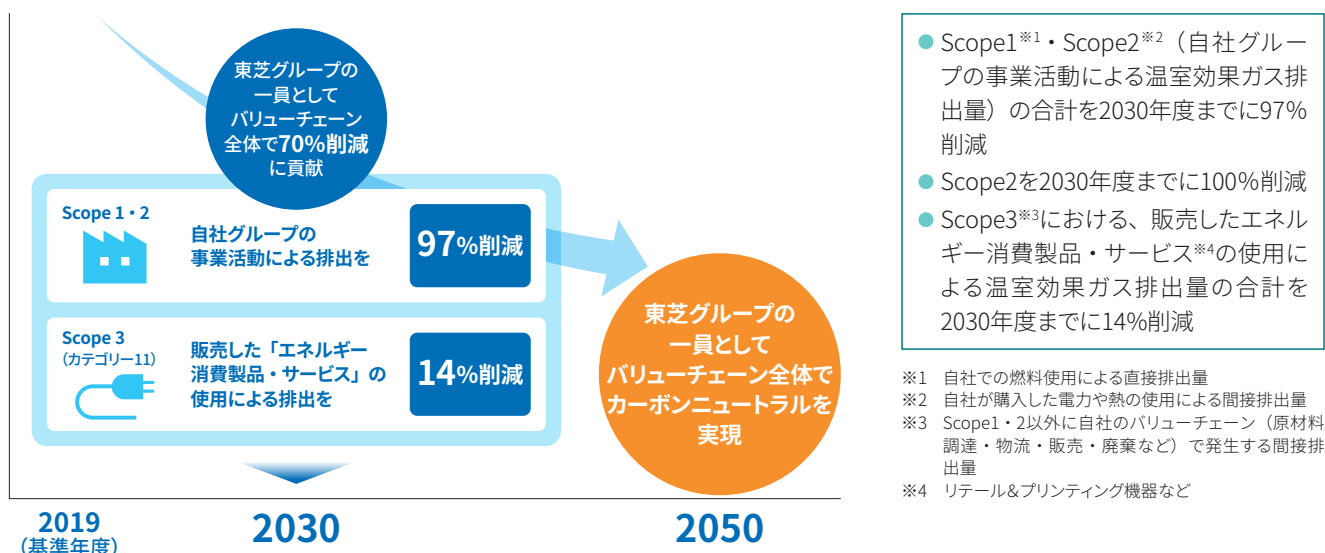
▶ 東芝グループ環境未来ビジョン2050



東芝テックグループは東芝グループの一員として「豊かな価値の創造と地球との共生をめざした環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献」を目的とし、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざす環境未来ビジョン2050を設定しています。

2050年のあるべき姿に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取組みを環境経営の重要な柱として推進し、事業活動と環境活動の融合を図り、持続可能な社会の実現と気候変動や持続可能な消費と生産への対応などSDGsの達成に貢献していきます。

東芝テックグループは特に気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして2050年に向けて社会の温室効果ガス排出量ネットゼロ化に対応する形で自社バリューチェーン全体でカーボンニュートラルをめざすとともに、その通過点として2030年度の温室効果ガス削減目標を以下のように設定し、取り組みを進めていきます。



▶ SBTの認定取得

東芝グループは2030年度目標^{※5}について、SBT (Science Based Targets)^{※6}の認定を取得しました。今後、SBTの新たな認定基準に則り、更新認定の取得をめざします。

※5 環境未来ビジョン2050改定前（2021年11月以前）の2030年度目標
※6 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するために、企業が中長期的に設定する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標。SBTイニシアチブによって認定される。東芝グループの認定対象は環境未来ビジョン2050改定前（2021年11月以前）の2030年度目標



▶ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく情報開示

東芝テックグループでは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、TCFDが定めるガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に沿って、気候変動に関する情報開示を進めています。

気候変動への対応 (TCFDに基づく情報開示)
<https://www.toshibatec.co.jp/company/csr/environment/vision/climatic.html>

事業と調和させた環境経営の推進

▶ 第7次環境アクションプラン

東芝テックグループは東芝グループ「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」と「環境基盤活動」の分野からなる2021年度～2023年度を活動期間とする「第7次環境アクションプラン」を策定し、年度ごとの目標値を設けて活動を推進しています。2021年度については全ての目標を達成しました。

活動領域		活動内容	指標	2021計画	2022計画	2023計画	2021実績	
気候変動への対応	事業活動	温室効果ガス総排出量(千t-CO ₂) ^{※1}	(↓)	52.0	42.4	35.9	48.6	
		エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /億円)	(↓)	53.0	38.1	32.7	49.2	
	製品・サービス	温室効果ガス排出抑制量(千t-CO ₂) ^{※2}	(↑)	547	669	662	624	
循環資源対策	事業活動	廃棄物量(t) ^{※3}	(↓)	774	790	785	620	
		廃棄物総排出量原単位(t/億円)	(↓)	対前年度1%改善			17%改善	
	製品・サービス	プラスチック資源循環量(t) ^{※4}	(↑)	474	502	488	499	
		省資源化量(千t) ^{※5}	(↑)	18.7	21.9	21.7	20.5	
生態系への配慮	化学物質の管理	事業活動	化学物質総排出量原単位(kg/億円)	(↓)	対前年度1%改善			3%改善
		製品・サービス	製品に含まれる特定化学物質		各国の法規制に対応した遵法管理			計画通り実行
	水資源の管理	事業活動	水受入量原単位(m ³ /億円)	(↓)	対前年度1%改善			12%改善
環境活動基盤	生物多様性の保全	「ポスト2020生物多様性枠組」に対応した活動		新しい国際目標に沿った5つの活動目標を設定し全製造拠点で取り組み			全製造拠点で展開	
	環境コミュニケーション	グローバル環境アクション(GEA)の展開		各年次で推奨活動テーマを設定し全製造拠点で取り組み			全製造拠点で展開	
環境活動基盤	環境リスク・コンプライアンス	環境リスクコンプライアンス/環境人材育成		環境監査員の育成により全拠点の環境コンプライアンス体制を強化			国内監査員1名 海外監査員3名	

※1 電力CO₂算定には、各電力会社より提供された排出係数を使用

※2 代替想定製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量－出荷製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量

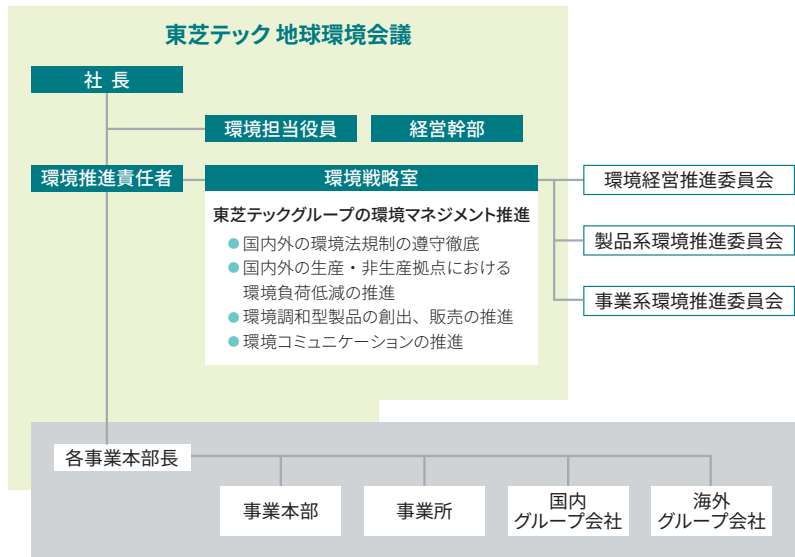
※3 廃棄物総発生量から有価物を除いたもの

※4 再生プラスチック、バイオプラスチック使用量(包装材含む)

※5 代替想定製品の総物質投入量－出荷製品の総物質投入量

▶ 環境経営推進体制

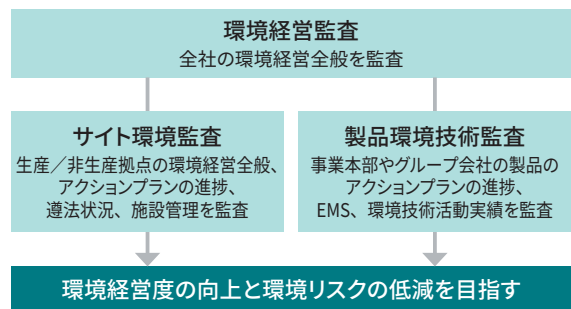
東芝テックグループでは、気候変動をはじめとする重要な環境課題に関し、特に経営に及ぼすリスク・機会にかかわる重要な議題については、経営会議において環境担当役員から社長に報告されるとともに取締役会において社外取締役を含む全取締役に報告されます。取締役会において審議・決定された内容は、当社グループの経営戦略に反映されます。気候変動を含む環境関連の方針や戦略、施策については、取締役会での審議に先立ち、社長(環境経営推進責任者)が主催する「地球環境会議」で議論されます。本会議は半期に1回開催され、各事業本部の環境経営責任者、環境推進責任者、コーポレートスタッフ部門長、環境戦略室が参画しています。



▶ 環境監査

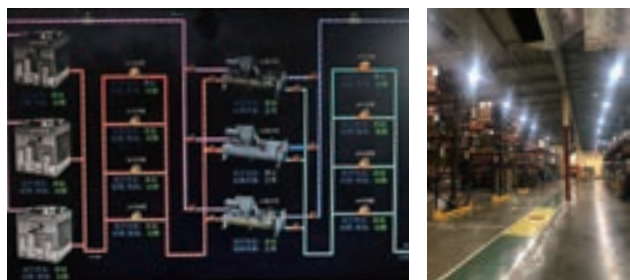
■ 東芝総合環境監査システム

環境経営推進のため、1993年度から独自に開発した東芝総合環境監査システムにより監査を実施しています。この監査システムに基づき全社を対象とした環境経営監査、生産/非生産拠点を対象としたサイト環境監査および事業本部の製品を対象とした製品環境技術監査を実施しています。2021年度は新型コロナウイルスの影響を受けてセルフ監査とリモート監査を導入するとともにコンプライアンス体制の強化と人材育成のための教育を全監査員に実施しました。



▶ グローバル環境アクションの展開

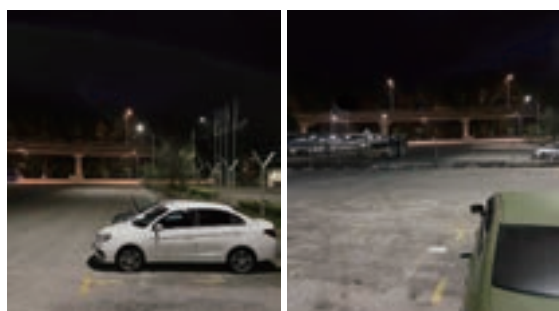
第7次環境アクションプランでは新たに“自然”を活動テーマに加え、従来からのテーマである“エネルギー”、“資源”、“化学物質”、“水”とあわせ5つのテーマで活動を開始しました。従来と同様に毎年推奨テーマを設けてワールドワイドで環境貢献活動を展開していきます。2021年度は推奨テーマ、「エネルギー」を中心に合計88の活動を実施しました。



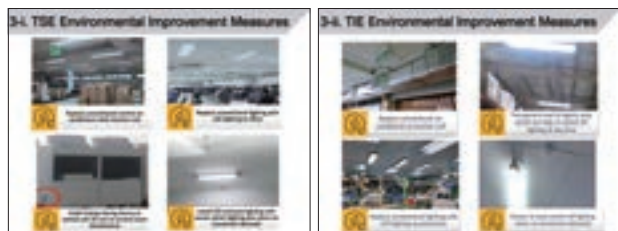
空調・照明設備自動制御
東芝テック深圳社・東芝アメリカビジネスソリューション社トナー工場



トナー製造用コンプレッサ
排熱の暖房熱源利用
東芝テックヨーロッパ
画像情報システム社



敷地内駐車場夜間50%ライトダウン
東芝テックマレーシア製造社



情報配信・Web会議による省エネ啓発
東芝テックシンガポール社・テックインドネシア社
東芝テック静岡事業所（三島・大仁）・東芝グローバルコマースソリューション社

▶ 生物多様性保全活動への取り組み

東芝テックグループは東芝グループの方針に基づき、「ポスト2020生物多様性枠組」の中から選定された事業活動と関連が深い6つの目標を5つの活動テーマに位置付けて活動を展開しています。*2021年度は新たな活動方針を定め、テーマに従った活動を開始しました。

* ポスト2020生物多様性保全枠組 ドラフト0.2版で検討された目標からテーマを設定。

東芝テック本社

東芝テックグループの第7次環境アクションプランにおける生物多様性保全活動の方針を決定し、製造拠点での活動をスタートしました。



東芝テック静岡事業所（三島・大仁）

希少種、絶滅危惧種の調査と保護を継続して実施しています。絶滅危惧種ミシマサイコの栽培を地域団体に所属して行なうとともに、事業所内でクロメダカの育成を行なっています。



東芝アメリカビジネスソリューション社トナー工場

社外パートナーと協力し、生態系ネットワークの保全を目的に敷地内の緑地整備を行ないました。また、事業所近隣の花植活動、清掃活動を継続しています。



東芝テックヨーロッパ画像情報システム社

敷地内の侵略的外来種生息状況を調査しました。“Berce du Caucase”（和名：バイカルハナウド）の存在を確認し、外部専門家の指導を受けて駆除しました。また、近隣の学校と共同活動を行ない生物多様性保全活動の輪を広げています。



東芝テック深圳社

行政が行っている環境関連セミナーに積極的に参加し、生物多様性保全を含めた環境活動の重要性の理解を深めています。動植物生息域維持のため、敷地内の緑地整備を行なっています。



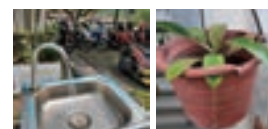
東芝テックシンガポール社

敷地内緑地整備、事業所近隣の鳥類、蝶の飛来状況調査、使い捨てプラスチック削減、植樹活動など、多彩な生物多様性保全活動を積極的行なっています。



テックインドネシア社

新型コロナウイルス蔓延防止対策として行っている手洗い励行による水資源消費対策として、節水水栓を導入しました。希少植物ウツボカズラの栽培を継続しています。



東芝テックマレーシア製造社

毎年6月に新入社員向環境教育を実施し、環境保全の重要性を周知しています。手洗い励行によって水受入量増が懸念される中、資源保全のための情報を掲示板に掲載し、啓発活動を行っています。

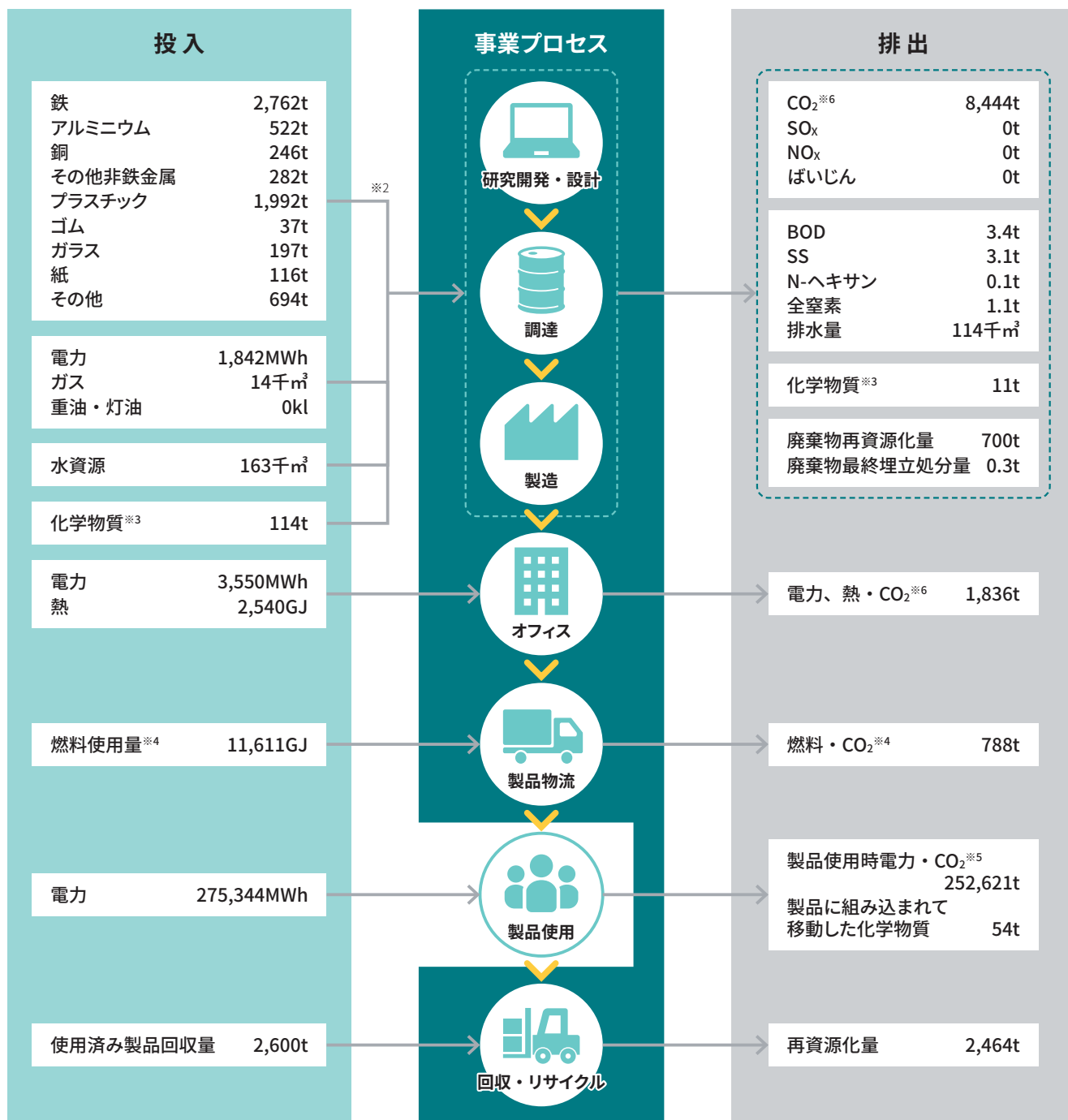


▶ 2021年度 ライフサイクルでの環境負荷

モノ創りにおける環境負荷低減と、環境調和型製品の開発により、製品のライフサイクルの各段階で環境負荷の把握、分析、削減に取り組んでいます。

東芝テックの製品は、取引先から原材料・部品を調達し、加工・組み立てして出荷されます。製品は外部に委託した運送会社によって倉庫・販売店などへ輸送されます。お客様で使用済みになった製品はできるだけ回収し、再利用や再資源化しています。製造段階では、全エネルギー消費によるCO₂排出量は工場で8,444トン、オフィスで1,836トンです。化学物質の大気・水域への排出が11トン、廃棄物の再資源化量は700トン、埋立処分量は0.3トンです。一方、2021年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂排出量は252,621トンとなっています。東芝テックでは、ライフサイクルを通じて多くを占める電力、CO₂抑制を最重要課題として取り組んでいます。

■ 2021年度の環境負荷^{※1}



※1 集計対象：東芝テック

※2 材料・部品の投入：資材調達データから東芝グループ独自の手法で算出

※3 化学物質の対象：東芝が指定した551物質

※4 製品物流：すべて外部委託分のCO₂

※5 製品使用時のCO₂：2021年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂

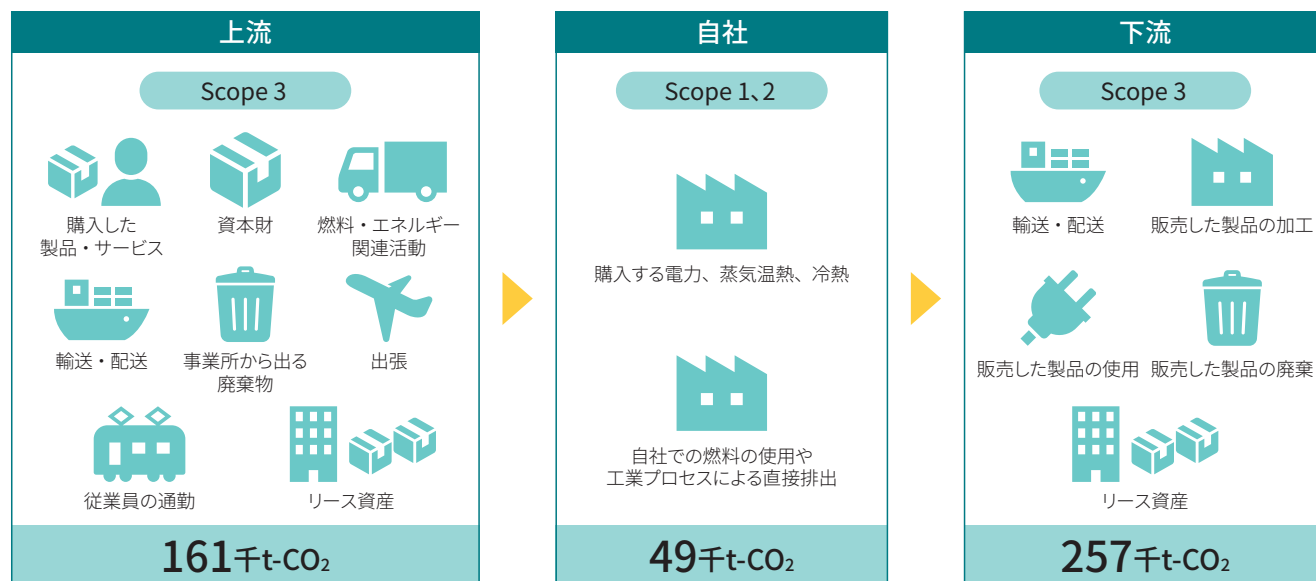
※6 電力のCO₂排出係数は、5.31t-CO₂/万kWhを使用

▶ サプライチェーンGHG排出量

気候変動問題の深刻化にともない、企業には自社の温室効果ガス（GHG）※1排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量を把握、管理することが求められています。東芝グループではGHG排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル※2」や環境省の「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」などにに基づき、自社の事業活動による排出（Scope1、Scope2）に加え、自社の事業活動範囲外での間接的排出（Scope3）についても把握、算定しています。このようなカテゴリごとの定量的な把握に基づき、ライフサイクル全体を通じて効果的な取り組みを進めていきます。

※1 CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃

※2 GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol）：世界資源研究所（WRI）と持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が中心となり、世界中の企業、NGO、政府機関などが参画して策定した、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）排出量の算定と報告のガイドライン



分類	カテゴリ	2020年度算出結果 (千t-CO ₂)	2021年度算出結果 (千t-CO ₂)	排出量変化率	備考
上流	1 購入した製品・サービス	98.6	102.3	104%	
	2 資本財	42.5	42.7	100%	
	3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	8.9	10.7	121%	
	4 輸送、配送（上流）	2.3	2.3	101%	
	5 事業所から出る廃棄物	0.2	0.2	94%	
	6 出張	1.6	1.6	103%	
	7 従業員の通勤	1.0	0.8	75%	
	8 リース資産（上流）	-	-	-	業種として該当していません
自社	9 直接排出（Scope1）	3.0	3.1	101%	
	10 エネルギー起源の間接排出（Scope2）	48.8	45.5	93%	環境価値証書による貢献量を含む
下流	11 輸送、配送（下流）	-	-	-	業種として該当していません
	12 販売した製品の加工	-	-	-	業種として該当していません
	13 販売した製品の使用	275.5	252.6	92%	
	14 販売した製品の廃棄	3.8	4.2	109%	
	15 リース資産（下流）	-	-	-	業種として該当していません
	16 フランチャイズ	-	-	-	業種として該当していません
	17 投資	-	-	-	業種として該当していません
合計		486.3	466.1	96%	

環境調和型製品・サービスの提供

東芝テックグループでは、環境性能No.1商品の創出を追求し、開発するすべての製品のライフサイクルにおいて環境負荷低減に取り組んでいます。

▶ 環境性能No.1商品「エクセレントECP」の開発

東芝テックグループでは、開発する商品で「環境性能No.1」を追求し、ライフサイクル全体にわたり環境負荷低減を目指す活動を進めています。まず、事業戦略から商品企画の段階で、技術動向・他社動向を想定し、商品をリリースする時点で環境性能がNo.1となる目標を「ecoターゲット」として設定し、製品開発を進めます。

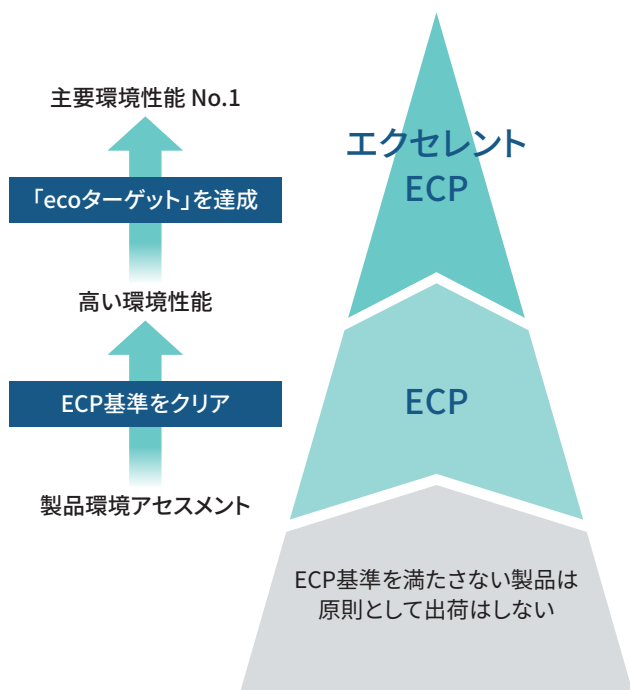
次に開発・設計段階では、製品環境アセスメントにより法令遵守事項を確認するとともに、製品ライフサイクルの各段階においてECP^{※1}の3要素（地球温暖化の防止・資源の有効活用・化学物質の管理）を考慮したECP基準を満たすことを確認します。

製品承認段階では「ecoターゲット」の達成状況やECP基準の適合を確認し、環境性能No.1を達成している商品は「エクセレントECP」として認定しています。

今後、あらゆる地域で社会インフラ需要が高まり電力や資源の消費増大が懸念されますが、環境負荷を低減するために業界トップの環境性能を有する環境調和型商品「エクセレントECP」の創出を目指します。

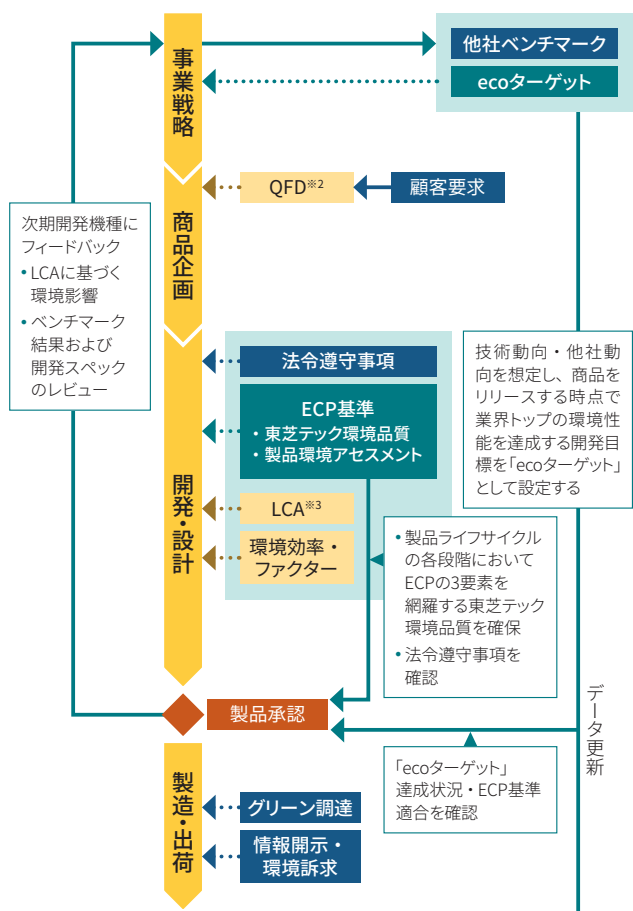
※1 ECP（Environmentally Conscious Products：環境調和型商品）とは、材料調達・製造・流通・使用・廃棄・リサイクルといった製品ライフサイクルのすべての段階で、環境に配慮された製品のことを指します。

環境調和型製品創出の基本方針



地球温暖化の防止	資源の有効活用	化学物質の管理
<ul style="list-style-type: none"> 消費電力の削減 待機電力の削減 消費電力の見える化 省エネモード 出荷時モード など 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料削減 再生材の利用 易分解性 梱包材削減 消耗品の削減 アップグレード長寿命化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 特定有害物質削減 グリーン調達 化学物質の情報伝達 各国規制物質対応 など

環境調和型製品創出の活動体系



環境ラベル（第三者認証）	環境性能の開示	エクセレントECP
エコマーク、国際エネルギースタープログラム、エコリーフ、中国環境ラベル・低炭素マーク、ブルーエンジェルマークなど	ECPの環境配慮事項から特定の環境側面を個別表示	主要環境性能が業界トップ

※2 QFD：品質機能展開
※3 LCA：ライフサイクルアセスメント

▶ 代表的なエクセレントECP認定商品

モノクロ複合機「e-STUDIO06528A」(海外モデル)

2022年8月発売

省エネ 定着ベルトの熱伝導率改善、
低温定着トナーの継承採用により
TEC値クラスNo.1^{※1}



カラー複合機「e-STUDIO5015AC」

2018年11月発売

省エネ 定着ベルトの熱伝導率改善、低温定着
トナーの継承採用によりTEC値クラスNo.1^{※1}

省資源 高ポストコンシューマー材採用により
再生プラスチック使用率向上で省資源No.1^{※1}

POSシステム「M-9000シリーズ」

2017年9月発売

省電力部品と人感センサの採用により
アプリ待機電力^{※2}No.1^{※1}

制御部の小型化と表示部背面への配慮により
小型・軽量化No.1^{※1}

省エネ アプリ待機電力^{※2}：約45%削減^{※3}

省資源 本体質量：約35%削減^{※3}



※1 商品販売時点。現在の地位を保証するものではありません。

※2 購入商品の登録を待機している状態の電力。

※3 M-8000 15型との比較。

※4 IS-890Tとの比較。

カラー複合機「e-STUDIO7516AC」

2018年11月発売

モノクロ複合機「e-STUDIO05518A/6518A/7518A/8518A」

2018年11月発売

省エネ 高効率IH定着器と
低温定着トナーにより
TEC値クラスNo.1^{※1}



オブジェクト認識対応縦型スキャナ「IS-910T」

2013年10月発売

当社独自の画像認識技術を搭載することにより、
野菜の種類を色と模様で識別する機能を
実現したPOSシステム用スキャナ

省エネ 省エネモード搭載により待機電力を
約15%削減^{※4}

省資源 果物や野菜を直接識別するので、
包装に使用する食品トレー、ラップ、
ラベルの削減に貢献



▶ グリーン調達への取り組み

原材料などの調達段階での取り組みとしてグリーン調達を実施し、環境負荷の小さな納入品の調達を指向しています。

■ 調達取引先での環境保全の推進

環境保全への積極的な取り組みを実施されている調達取引先からの調達を優先します。グリーン調達ガイドラインを日本語、英語、中国語で作成し、調達取引先の実施状況を確認しています。

■ データの活用

調達取引先には納入品の含有化学物質データの提供をお願いし、製品含有化学物質情報管理システムでデータ集計を行っています。収集したデータは環境調和型商品の開発に活用しています。

▶ 各地域における回収・リサイクル

東芝テックグループは、使用済み製品の回収・リサイクルにグローバルで取り組んでいます。

■ 国内

全国の販売拠点を窓口として使用済み製品の回収を行うとともに、リサイクル委託業者の工程確認を行い、回収率、リサイクル率向上に取り組んでいます。

■ 海外

アジア、欧州、豪州、北米において他社と共同で使用済み複合機やトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。

■ 調達品への環境関連物質含有の管理

欧州から世界に広がっているRoHS、REACHなど環境関連法規制の遵守、環境関連物質管理基準の遵守、および環境負荷が少ない部品・原材料の提供をお願いしています。

環境関連物質含有の管理

1. 関係部署や調達取引先への周知徹底
2. 環境関連物質管理に関する要求事項の実現
3. 環境関連物質使用状況調査への回答
4. 上記の回答にあたって必要情報の入手
5. 分析測定の実施・調達取引先からの分析結果の入手(必要に応じ)
6. 調達取引先の管理体制の調査と把握
7. 将来禁止となる化学物質の含有情報の把握

事業活動での環境負荷低減

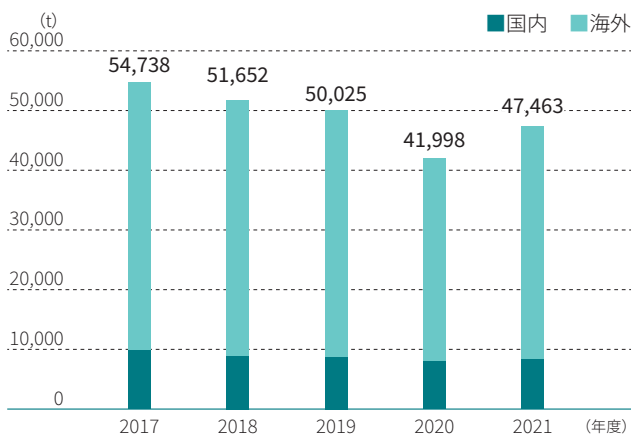
東芝テックグループは、国内外の生産工程において「気候変動への対応」「資源の有効活用」「化学物質の管理」という3つの視点で、工場インフラ/生産プロセスの効率化を通じた、ものづくりの環境負荷の低減を推進しています。

▶ 気候変動への対応

■ エネルギー使用によるCO₂の増大を最小限に

CO₂排出量を削減するために、エネルギーの有効利用を行っています。海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用し、計画的な実施により、排出量の削減を継続しています。また屋上の緑化、太陽光パネル設置などにより多角的な排出量削減に取り組んでいます。

生産拠点のCO₂排出量の推移

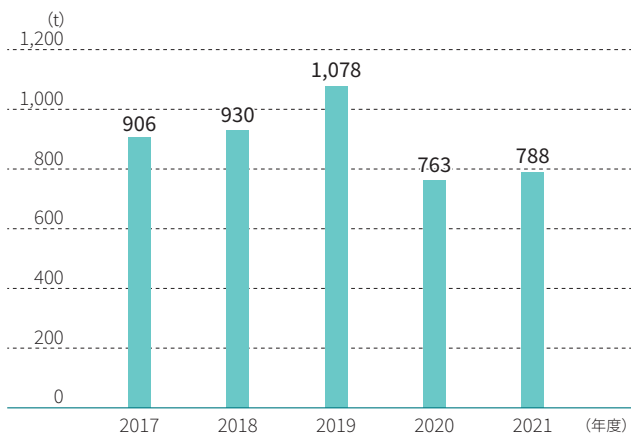


(注) 国内電力のCO₂排出係数は受電端を採用し、17年度以降5.31t-CO₂/万kWh。海外は、17年度以降はWRI/WBCSD GHGプロトコルの09年度受電端値を採用。

■ 製品輸送に伴うCO₂排出量を最小限に

輸入部品などを個別輸送から積合せ輸送に変え、積載効率を向上させることで輸送トラックを削減し、また、新製品を小型・軽量化するなど、製品輸送に伴うCO₂排出量の抑制に努めました。2018年度、2019年度は、国内POS販売増により増加し、2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり減少しましたが、2021年度は業績回復のため増加しました。今後も継続的に最小化に向け取り組んでいきます。

国内製品輸送に伴うCO₂排出量の推移

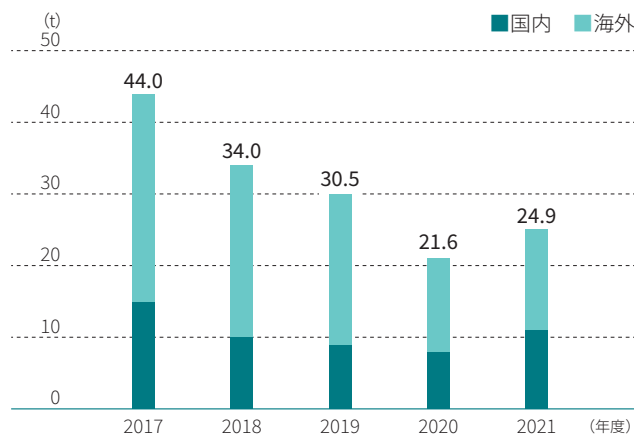


▶ 化学物質の管理

■ 製造工程で使用する化学物質排出量を最小限に

環境関連法に該当する物質を「禁止」「削減」「管理」に分け、取り組んでいます。「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。今後も削減に向けて取り組んでいきます。

化学物質排出量の推移

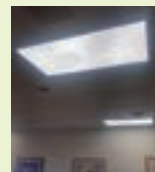


TOPICS

気候変動への対応

LED照明への切り替え

全拠点で毎年計画的にLED照明への切り替えを実施し、省エネを推進しています。



東芝テック深圳社

屋上緑化の範囲を拡大し、建屋温度上昇の抑止、CO₂削減などの地球温暖化防止活動を行っています。

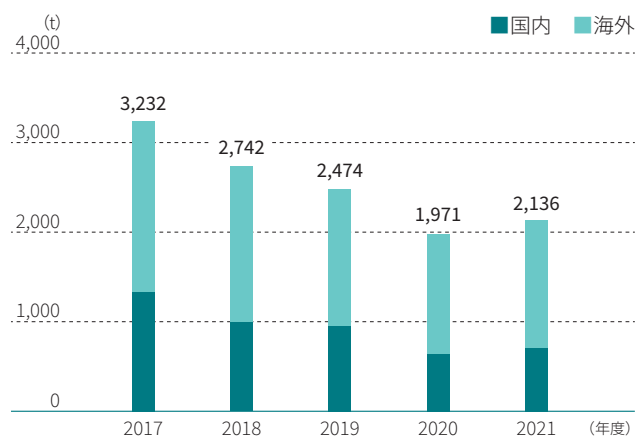


▶ 資源の有効活用

■ 廃棄物総排出量の増加を最小限に

資源の有効利用のために、廃棄物総排出量の抑制に取り組んでいます。また、国内ではリサイクラーの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。今後も継続して資源の有効利用に取り組んでいきます。

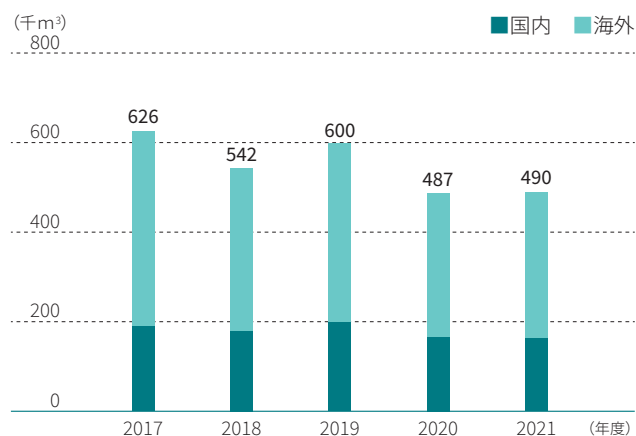
廃棄物総排出量の推移



■ 水資源の有効利用

生産工程で使用する水資源は少なく、トイレや食堂および寮など生活用の水使用が大部分となっており、水使用はほぼ横ばいとなっています。ポスターなどによる節水についての啓蒙、環境年度テーマによる全サイトへの展開による雨水の活用などを行っており、今後も継続していきます。2019年度は、地下水道管損傷（海外拠点）やフロートスイッチ故障（国内拠点）により2018年度より増加したため、点検方法の改善、老朽化設備更新により、装置故障による水資源損失の防止に取り組んでいます。また、2020年度、2021年度は新型コロナウイルスの影響で在宅勤務が増えたことから使用量は減少しました。

水資源受入量の推移



資源の有効活用

東芝アメリカビジネスソリューション社トナー工場、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

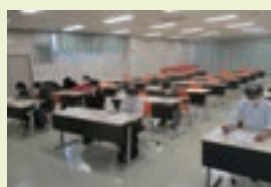
廃電気電子機器を回収し一括して適切な専門業者に引き渡しリサイクル処理を行っています。



契約業者への環境リスク教育

静岡事業所(大仁)

従業員食堂の運営を委託している業者に対し環境リスクに関する教育を実施し、環境汚染の防止に努めています。



TOPICS

環境会計

環境保全コストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入しています。2021年度の環境保全コストは、連結で設備投資2.4億円、費用6.4億円を投入しました。一方、効果は15.5億円となりました。

集計対象：東芝テック本社および静岡事業所、国内生産グループ会社1社、海外生産グループ会社6社
集計期間：2021年4月1日～2022年3月31日
(注) 集計の一部に推計を含みます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

大項目	内容	投資額		費用		対2020年度費用額増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減①～③	238.7	112.2	144.9	89.0	4.0	-2.2
①公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	7.1	4.2	32.1	10.0	-1.7	-2.6
②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	231.7	107.9	67.1	53.8	-1.2	-2.4
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクルなど	0.0	0.0	45.7	25.1	6.9	2.7
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品回収リサイクルなど	0.0	0.0	125.4	125.4	-70.3	-70.3
(3) 管理活動コスト	EMS構築、環境教育、緑化・美化など	0.0	0.0	246.0	233.0	-20.8	-21.4
(4) 研究開発コスト	環境調和型製品のための技術開発など	0.0	0.0	121.2	121.2	7.7	7.7
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援など	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
(6) 環境損傷コスト	土壌汚染修復など	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
合計		238.7	112.2	637.7	568.7	-79.4	-86.2

環境保全効果

(単位：百万円)

大項目	内容	効果額	算定方式
A 実質効果	電気料や水道料などの削減金額	-144.1	電気料金や廃棄物処理費用などの前年度に対して節減できた金額と有価物売却益の合計。
B みなし効果	排水・大気への環境負荷削減量を金額換算	-317.6	環境基準とAGCIH-TLV(米国産業衛生専門家会議で定めた物質ごとの許容濃度)を基にカドミウム換算した物質ごとの重みづけを行い、カドミウム公害の賠償費用を乗じて金額を算出。大気・水域・土壌などへの環境負荷の削減量を金額換算することで、異なる環境負荷を同一の基準で比較。
C 顧客効果	製品の使用段階での負荷削減量を金額換算	2,008.5	製品の使用段階での環境負荷低減効果を物量単位と貨幣単位で評価。省エネルギー効果に対しては次式を用いて効果を計算。 効果(円) = Σ{(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量目安単価}
金額合計		1,546.8	

A 実質効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
エネルギー	-88,100 GJ	-159.7
廃棄物	-145.3t	7.4
用水	-4.2km ³	8.2
金額合計		-144.1

B みなし効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
化学物質など排出削減効果	-6.0t	-317.6

C 顧客効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)	
使用段階での環境負荷低減	電力	5,027万kWh	1,357.2
	ロール紙	1,104t	651.3
金額合計		2,008.5	

*環境負荷低減量は、2020年度と2021年度の差分。マイナス効果は、生産増加などにより削減効果以上の環境負荷の増大があったことを示します。

環境コミュニケーション

▶ さまざまな情報開示

■ 社外からの評価・表彰

東芝テックは、SOMPOアセットマネジメント社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、昨年に引き続き選定されました。同インデックスは、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。

「SOMPOサステナブル運用」は、2012年8月にSOMPOアセットマネジメント社が運用を開始したESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けのESG運用プロダクトです。東芝テックはESGに関する取組みが評価され5年連続で選定されました。



▶ コミュニケーション活動と環境マインドの醸成

■ 環境教育の実施

東芝テックグループ全従業員を対象に毎年1回eラーニングなどを活用し、環境の一般知識・動向や東芝テックグループの環境経営全般について教育を実施しています。

■ 社内での広報活動

静岡事業所では毎月「環境ニュース」を発行しています。これらはメール配信や各職場の掲示板への掲載を行い、従業員や家族の方々に見ていただけるようになっています。これを通じて、社内の環境マネジメントや節電などをはじめとした環境活動の取り組みへの協力を依頼しています。





Social 社会

「人」を基本とした経営、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを行っています。
また、お客様満足を第一に考えた商品開発・サービスを行っています。



人権の尊重

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、健全な事業活動を通じて人権を尊重していきます。

▶ 人権の尊重に関する方針

東芝テックグループの役員・従業員が遵守すべき行動規範である「東芝テックグループ行動基準」において、「人権の尊重」を第1項として掲げています。同行動基準において、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、児童労働、強制労働を認めないことを基本方針と定めています。

また、個人の基本的人権、個性、プライバシーを尊重し、多様な価値観を受容すること、人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）などの人権を侵害する行為をしないことを明記しています。

2020年4月には就業規則を一部改訂し、ハラスメント事案への厳罰な処分について、より具体的に明記しました。これらに加えて、事業活動を行う国・地域の法令遵守のみならず、人権に関する国際規範にも配慮する旨を記載するとともに、調達取引先の基本的人権侵害行為に対して改善要求を行うこととしています。

▶ 人権を尊重するための教育・啓発

「差別のない快適な働きがいのある組織づくり」をめざし、従業員への人権尊重意識の浸透を図っています。入社時および役職任命時の研修においても人権教育を実施しています。

TOPICS

皆が「ジブンゴト」として考動し、 「ワクワクとした」働きがいのある職場の 実現を目指して

2021年度の人権週間メッセージでは、他者の人権に配慮し、一人ひとりが「ジブンゴト」として考動していくことの重要性や、ダイバーシティ&インクルージョンの推進について投げかけました。お互いの違いを受け入れ尊重することで新たな価値や発想を生み出し、会社・組織そして多様なバックグラウンドを持つ従業員一人ひとりがいきいきと働きがいを持って活躍することで健全かつ持続的な成長を成し遂げる、ダイバーシティ&インクルージョン。一人ひとりの人間性が尊重され、存在が認められ、歓迎されている、と全ての従業員が感じることができる「ワクワクとした」働きがいのある職場環境の醸成を目指しています。そのために、性的マイノリティに対する差別行為のない職場環境や風土の醸成を目的としたLGBTQ差別の禁止・解消に向けた啓蒙、本人やその家族・職場全体のワークライフバランス推進を目的とした男性育児休職の推進に向けた啓蒙についても推進してまいります。



人財育成

多様な従業員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人財の育成・活用に力を注いでいます。

▶ 人財活用・育成制度

東芝テックでは、「社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践する」ことを経営理念に掲げ、会社の成長・発展のために「挑戦し続ける強いプロ集団」を形成する競争力に優れた有能な人財を、計画的に確保・育成し続けることを目指しています。

■ 研修制度・教育体系

従業員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と個々のニーズとキャリア特性に対応できるプログラムを用意しています。

	階層別教育	職能別教育	経営幹部育成教育	その他
	入社時および新たにリーダーに任命された時など、ステップアップの節目に実施する必修の教育です。それぞれの立場で最低限身につけておくべき知識・スキルを習得し、立場に応じた役割を担えるようになることを目的としています。	職種別に個々の従業員のキャリアに応じて、必要な知識・スキルを習得することを目的としています。	経営幹部候補者・将来のリーダー候補者ならびに、グローバル人財を育成するための選抜型の教育です。	当社の従業員として、共通して認識しなければならない遵法教育を実施すること、従業員自身の能力開発・スキル向上を支援する制度があります。
役職者	キャリア30研修 1on1研修 管理職フォローアップ研修 新任経営職研修 新任管理職研修	営業系階層別教育 技術系人財開発プログラム 生産系IE教育 スタッフ系教育	選抜型経営幹部育成教育 選抜型グローバル人財育成教育 社外留職制度	自己啓発援助制度 遵法教育 (輸出管理・知的財産権・情報セキュリティ等) 語学教育 (通学型英語研修・オンライン型英語研修等) イノベーション教育 エンター・研修
主任級	S1研修 (主務・主任昇進者)			
一般者	S2研修 (入社5年目) 入社3年目研修 東芝テックグループ新入社員研修			

■ キャリア形成を支援する制度

『人財活用・育成制度』の一環として2011年から「キャリア・デザイン」を導入し、会社での成長段階に合わせて、従業員が「プロ」として成長し続けるためにCDP (Career Development Program) に即した3カ年の育成計画を個人別に策定し、毎年面談実施のうえレビューを行っています。

また、多様な従業員がイキイキと、誇りとやりがいを持って働くために、従業員と上長がお互いを理解しコミュニケーションを図り、CDPに即した3カ年にとらわれることなく、従業員自身の「ライフ」視点も含めた長期的なキャリアプランや望む働き方について共有することを目的として、「キャリア&ライフ相互理解プログラム」を、「キャリア・デザイン」の面談時に併せて実施しています。

部門から公開された人財募集に対して人事異動を立候補する「社内公募」など、従業員自らの意思でキャリア形成を行うことのできる機会を設けています。2021年度には1on1面談も導入し、従業員が上長と定期的に1対1でコミュニケーション

をとり相互理解を進めることにより信頼関係が生まれ、本人自らの考えるキャリアを上場に随所で共有しやすくすることで、上司と一緒にキャリア形成を行う仕組みが導入されています。

■ 社外留職 (レンタル移籍)

新規事業創出のための人財育成施策として、イノベーションを起こせる人財、組織に変革を起こせる次世代リーダーの育成を図ることを目的に、2019年度下期より社外留職制度をスタートしました。

社外留職とは、スタートアップ企業の現場に半年間勤務することで、圧倒的なスピード感と組織全体を見る高い視座の獲得、並びに、新しい価値を創りだす実践的な経験により、看板を外した自分の力、自社に対する気づきが期待される制度です。留職期間中は、新規事業経験を有する社外メンターからの月次サポートもありメンターとの対話を通じて学びや気づきを掘り下げることが可能です。2021年度は6名が派遣されました。

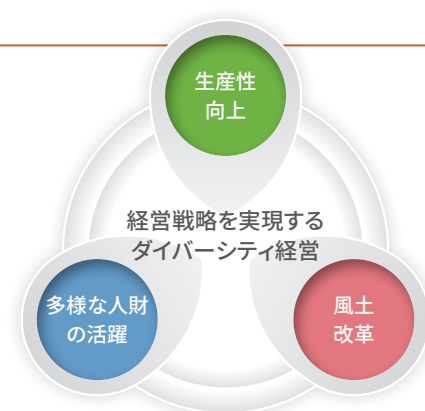
TOPICS

グローバル人財育成教育

現在のビジネス環境は、日本の枠を越えた国際舞台上で活躍できる人財の必要性が高まっています。東芝テックは、異文化を理解しながら世界の人々と対話して業務を遂行できるグローバル人財の育成に力を注いでおり、若手から中堅社員層を対象にグローバル人財育成教育を設け、語学のみならず、国際的に通用する実務知識、教養、センスを兼ね備えた人財の育成を計画的に実施しています。

ダイバーシティマネジメントの推進

性別・年齢・国籍など多様な人財を活かすことは、イノベーションの創出と市場変化や想定外課題へ応変する力の涵養、さらにはグローバル競争力を高めることにつながると考えています。ダイバーシティ経営を経営戦略の根幹ととらえ、経営幹部のコミットメントのもと、人財戦略ビジョン『全ての事業領域で、顧客価値の創造に資する人財と組織力があり、一人ひとりが強い「信頼関係」で結ばれている』の実現に向けて、「働き方改革の実現で生産性向上」「変化に対応できる多様な人財の活躍」「多様性を受容する風土改革」を進めています。



▶ 女性の活躍推進に向けた取り組み

望むキャリアを実現しイキイキ活躍する女性を増やすことを目指して、女性活躍推進法行動計画に掲げた目標を2025年度までに達成すべく取り組みを進めています。

女性比率と女性役職者比率の推移（東芝テック）

	2019年度	2020年度	2021年度
女性比率	13.3	13.9	14.3
女性役職者比率	2.7	2.3	2.8

※3月末データ

女性活躍推進法行動計画進捗状況

	2020年 新卒	2021年 新卒	2022年 新卒	(目標) 2025年 新卒
新卒採用女性比率	20.0	17.9	25.0	30.0

■ 女性の採用に向けた採用活動

新卒採用女性比率の向上に向け、東芝テックで実際に働く姿をイメージしていただく事を目的とし、2017年度より、女子学生を対象とした会社説明会・女性従業員との懇談会を開催しています。会社説明会では、女性活躍推進に向けたさまざまな取り組み、ワークライフバランスを支える各種制度、女性従業員の活躍状況などを紹介しています。また女性従業員との懇談会では、女性従業員のこれまでのキャリアの紹介などを行っています。さらに、採用ホームページには、さまざまな制度を利用しながらキャリアを積み重ねている女性従業員を対象とした座談会や、女性従業員と女性内定者の座談会の掲載を行っております。今後も、さまざまな取り組みを継続的に実施していきます。

▶ 外国籍従業員の採用・活躍推進

東芝テックグループでは、外国籍従業員の採用を積極的に推進しています。また留学生採用に加えて、海外の大学を卒業する学生を採用する「グローバル採用」を2010年度から実施しています。入社後は営業・開発・設計などさまざまな分

野で活躍しています。「グローバル採用」による従業員には、入社後4カ月間の日本語研修をはじめ、日本での生活・勤務に早く慣れるよう各種支援・取り組みを行っています。

外国籍従業員の推移

(単位：名)

	2020年4月	2021年4月	2022年4月
東芝テック	27	20	21
国内グループ会社	5	6	6
グループ計	32	26	27

▶ 障がい者の雇用推進

東芝テックグループでは障がい者の雇用を積極的に推進し、職場環境の整備や活躍の場を広げる取り組みを行っています。

障がい者雇用率の推移

(単位：%)

	2020年4月	2021年4月	2022年4月
東芝テック	2.22	2.38	2.37
国内グループ会社	2.76	2.79	2.89
グループ計	2.47	2.57	2.61

※「企業グループ算定特例」適用

▶ ワーク・スタイル・イノベーション

ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた活動を、「ワーク・スタイル・イノベーション (WSI)」という独自の名称で取り組んでいます。「ワーク・スタイル・イノベーション」とは、効率的でメリハリのある仕事をし、ライフではリフレッシュと同時に自らを高めて仕事の付加価値化につなげるという「正のスパイラル」を創出する活動です。

■ 労働時間の削減・勤務時間への配慮

多様な人財の活躍推進およびワーク・スタイル・イノベーション促進の観点から、長時間労働の是正に向けた取り組みを進めています。従業員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間にかかわる主な制度／施策

制度／施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックス制勤務
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（含不妊症）、育児、介護、看護など、明確な目的意識のもとで従業員が個人別に積み立てた年休（最大20日）を活用できる
「家族の週間」の取り組み・定時退社日の設定	国が定める11月の「家族の週間」の期間中、週2日間の定時退社日を設定、休日出勤の原則禁止、単身赴任者の帰省旅費支給および帰省に伴う年休取得の推奨に取り組んでいる
勤怠状況把握システム	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員自身による勤怠状況の把握と組織長が管下従業員の勤怠状況を把握し、会社が定める基準上限を超過しないようにシステムで管理している ●設定した時間でPCをシャットダウンさせるシステム（PCシャットダウンシステム）の利用により、限られた時間で業務を遂行するという意識の醸成を図っている
就労環境の整備	在宅勤務制度を正式導入（2020年4月） ※対象者は限定せずに業務内容に応じて制度の利用が可能
賞与制度	時間の意識を高く持ち、効率的に業務を行い顕著な成果を創出した者に報いる制度の導入

■ 仕事と育児・介護の両立支援

すべての従業員が、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護など、個人の時間を持つことができる健康で豊かな生活が送られるようにするための各種支援制度の整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。

■ 従業員が安心して働き続けることができる環境づくり

出産・育児というライフイベントを安心して迎え、イベント後も長く働き続けられる仕組みとして、2015年7月より「出産・育児相互理解プログラム」を実施しています。出産・育児の休業前後の期間にわたり、本人と上長が定期的に面談、相互理解を深めることで働きやすい環境づくりを目指すプログラムです。

2021年度は新たに15名がこのプログラムをスタートさせました。また、プログラム導入後の2015年に当社で初めて男性が育児休業を取得して以降、取得人数は年々増加し、21年度は13名の男性従業員が育児休職を取得しています。

■ 従業員意識調査

従業員の声を聞く仕組みとして、「従業員意識調査（TEAMサーベイ）」を実施しています。従業員のエンゲージメントの向上を図ることを目的に、従業員意識を把握し組織のパ

フォーマンスを測定することで、課題や認識のギャップを把握し、マネジメントスタイル、組織風土の改革につなげています。この調査結果をもとに、社長をはじめ経営陣から従業員へ経営ビジョン、経営目標などを発信、および事業所などの職場訪問、従業員との対話会を開催しています。

■ 働きがいある組織風土の醸成

多様な個人が卒にとらわれず思考し、ともに挑戦し、ありたい姿を目指せる風土を全社に浸透させるため、働きがいある組織風土の醸成に向けた取り組みを実施しています。そのためには、従業員一人ひとりが自律的・能動的に考え、建前ではなく本音の議論を行い実践することで、経営課題解決につなげる全社チーム活動としてトップからボトムまで縦横連携し広げていくことが重要と考えています。これまでに経営幹部や各事業部門ではチームビルディングのための気楽にまじめな話をするミーティングを数多く開催しており、経営層から従業員までが腹を割った本質的な議論を通しともに腹落ちすることでありたい姿に向け行動できる組織風土を目指しています。



ミーティング風景

また、2020年度には従業員の自律性を高める仕組みのひとつとして「セルフビズ」や、従業員同士で感謝の気持ちを贈り合う「T-POT（ピアボーナス）」が導入されました。

2021年度には、従業員の成長支援・組織のパフォーマンス最大化を目指すコミュニケーションツールとして「1on1面談」を全社で展開。

また、勤務時間中の10%を通常業務を離れて従業員が取り組みたい事に費やすことができる制度として「10%の考える時間」を導入し、従業員の自律的な取り組みを推進しています。

▶ シニアの活躍推進

年齢によらずイキイキと活躍できる仕組みづくりを目指して、2017年度から専門能力や期待される役割を明確にして処遇するシニアエキスパート制度を導入するとともに、シニアの意識改革を促す研修（キャリア30研修）を実施しています。

制度・研修を充実させるとともに、職場とシニア自身の意識をすり合わせ、お互いの理解を深めることにより、シニアのより一層の活躍を推進しています。

労使関係

労使関係ならびに会社事業活動の円滑化を目的に、労使でさまざまな対話を実施しています。そのために、事業計画・実績、主要な組織改正などは定期的に労働組合に説明する事項として、労働条件の変更などは労使で協議する事項として、あらかじめ労使間で決定しています。



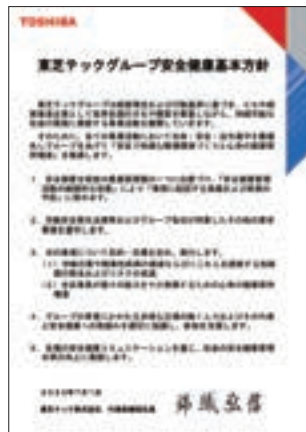
経営状況説明労使懇談会

安全健康への取り組み

安全健康管理を経営の最重要課題の一つに掲げ、安全で快適な職場づくり、従業員の安全と健康に注力した取り組みを進めています。

▶ 安全健康基本方針

東芝テックグループは、安全健康への誓いを経営トップ自らが宣言し、従業員全員が共有することを目的として、2004年に「東芝テックグループ安全健康基本方針」を制定しています。



▶ 安全健康経営宣言

東芝テックグループが社会課題を解決し、社会のさらなる発展に貢献していくためには、従業員の働きがいや生産性向上に向け、働く環境の拡充や業務改革などの働き方改革の推進が重要です。

働き方改革の実現のためには、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮することが前提であり、安全かつ健康でいきいきと働き、充実した生活を送ることが基本となることから、従業員の活力向上に資する安全健康活動が必要となります。



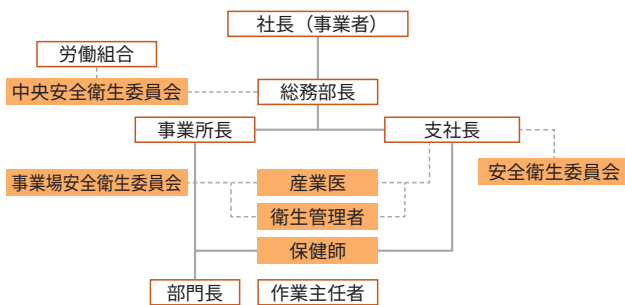
▶ 安全健康管理体制

東芝テックでは安全健康管理体制、健康経営体制を下図のとおり定めています。

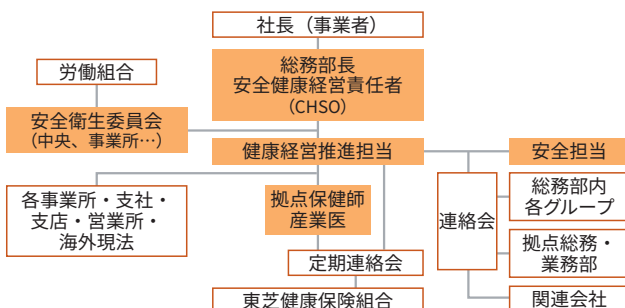
各事業所では、専門スタッフの選任、安全衛生委員会の開催などの法定事項の履行に加え、本社と各支社店との安全健康に関する連絡会（業務部長連絡会および本社安全衛生委員会）を立ち上げるなど、全社の安全健康管理体制の連携強化への積極的な取り組みを実践しています。

また、労働組合との協議・意見交換をする場として、中央安全衛生委員会を年2回（7月、3月）開催し、従業員視点をふまえた安全健康管理レベルの向上にも取り組んでいます。

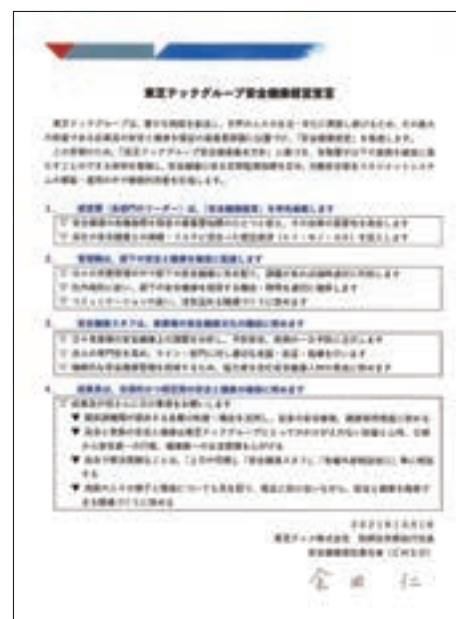
安全健康管理体制



健康経営体制

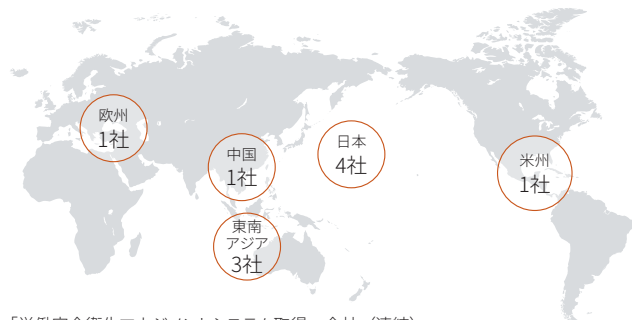


東芝テックグループは、従来の安全健康管理活動をさらに向上し、従業員の安全健康管理を最重要課題に位置づけた経営を進めることを明確にするために、2021年10月から安全健康経営責任者（CHSO：Chief Health & Safety Officer）を総務担当役員と定め、安全健康経営における経営層、管理職、安全健康担当、そして従業員の果たすべき役割を明記した安全健康経営宣言を制定し、CHSO名で発信しています。



▶ 労働安全衛生マネジメントシステムの推進

労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証規格である「ISO45001」の認証を東芝テック静岡事業所、「OHSAS 18001」の認証を東芝テック海外製造グループ会社（6社）で取得しています。このマネジメントシステムを運用することで、各職場や作業内容における安全衛生にかかわる課題について改善を図りながら、安全で快適な職場環境づくりと従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

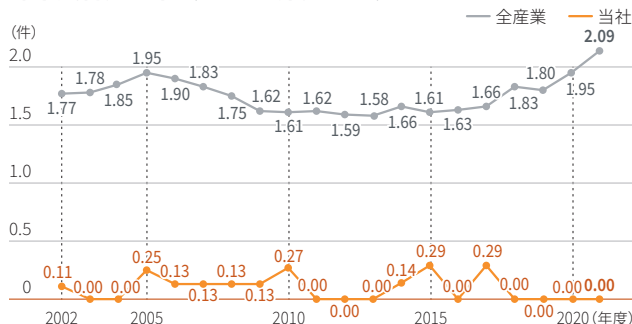


「労働安全衛生マネジメントシステム取得」会社（連結）
2022年4月1日現在

▶ 労働災害の防止

東芝テックの休業災害発生率は、全産業平均を下回る水準にあります。災害につながるリスクについては、リスクアセスメントによる洗い出しを行い、作業工程の見直し、設備機器の改修、従業員への教育などを計画的に進め、リスク低減を図ることで、労働災害防止に努めています。

休業災害発生率（100万時間あたり）



▶ 安全健康の意識啓発

毎年、全国安全週間（7月1日～7日）、全国労働衛生週間（10月1日～7日）、年末年始無災害運動（12月15日～1月15日）の機会をとらえて、従業員の安全意識高揚施策として、安全健康経営責任者（CHSO）からのメッセージを発信しています。

▶ 健康管理の充実

東芝テックでは、すべての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。従業員の健康管理の基礎となる健康診断および事後措置などの情報を一元管理するシステムを導入し、保健指導や教育などの各種施策に活用しています。

さらに、著しい長時間労働などの過重な労働負荷による健康障害が起こらないよう、一定以上の時間外労働を行った従業員全員に対しては、医師の面接指導を義務付けるなど従業員の健康維持・保持増進に努めています。

また、以下の6項目について重点を置き取り組んでいます。

- (1) 健康づくり（ヘルスリテラシーの向上）
- (2) 個人と職場の活性化（メンタルヘルス対策）
- (3) 喫煙による健康障害防止対策
- (4) 感染症予防対策
- (5) 生活習慣病（脳・心臓疾患）対策
- (6) 安全健康管理の拡充

▶ 健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定

東芝テック株式会社は、健康管理に関する取り組みの結果、日本健康会議から「健康経営優良法人2022」に認定されました。

※日本健康会議：経済産業省支援のもと、経済団体などの民間組織にて組織された会議体



TOPICS

年代別教育

従業員一人ひとりが、年代別におこる体調の変化の知識や対処法のスキルを習得し、心身の健康づくりを自律的に進め、不調を未然に防止することを目的に2015年度より実施しています。2021年度においても、本社、静岡事業所、支社店・営業所の全対象者にオンラインにて実施しました。

〈実施内容〉

- 対象者：正規従業員
- 実施方法：年齢毎（30歳、40歳、50歳）に実施
- 時間：60分間のオンライン講義方式

メンタルヘルス教育

予防・健康増進を主眼に置いて、従業員一人ひとりが、心の健康に関する正しい知識や不調時の対処方法を取得し、実践することを目的として、東芝テックおよび国内グループ会社の全従業員に対し、年に1回、メンタルヘルス教育を実施しています。

生活習慣病（脳・心臓疾患）対策

脳疾患・心疾患の発症による長期休業および突然死に至るケースを発生させないため、重大な労働損失につながる病状の発症リスクが高く、家族・親族等のサポートが受け辛い単身赴任者において、健康増進・健康管理強化につながる教育・サポートの施策を実施しました。（『単身赴任時健康管理教育』の実施、『健康管理ガイド』の配布）

CSR調達への推進

東芝テックグループでは、調達取引先の皆様とともに継続的に発展し、より良いパートナーシップを構築するために、また調達取引先の皆様まで含めたCSRを推進していくために、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを進めています。

東芝テックグループにおける事業部門別の調達構成比率（金額ベース）は、リテールソリューション事業（含む海外リテール）が62%、ワークプレイスソリューション事業が29%、ODM事業が8%、その他（インクジェットヘッド等）が1%です。

▶ 調達方針

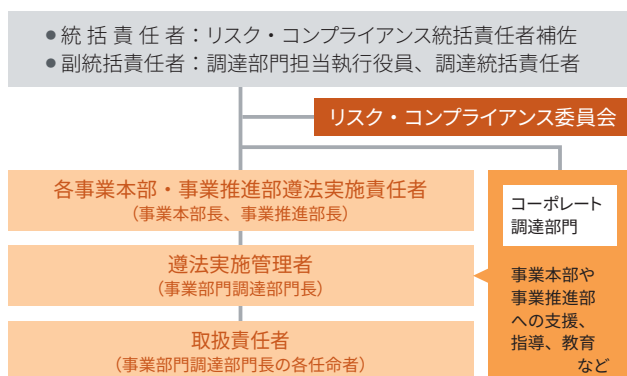
東芝テックは、東芝グループの一員として「東芝テックグループの調達方針」に沿った調達活動を通じて、調達取引先の皆様との健全なパートナーシップの構築に努めています。

調達取引先の皆様に対して、調達方針を通じて人権・労働・安全衛生および環境への配慮を要請しており、また、新規調達取引先の選定においては、CSRへの配慮を重視している企業の優先取引を進めています。

「東芝テックグループの調達方針」は、東芝テックグループ各社の生産ならびにサービス提供に重要な役割を担う調達取引先の皆様に、東芝テックグループの調達方針をよりよくご理解いただくとともに、CSR推進にご協力いただくことを目的に2007年8月に制定しました。以降、社会情勢に応じて内容を改定しながら、調達取引先の皆様に実践をお願いしています。2014年10月には、東芝が参加する国連グローバル・コンパクト（UNGC）、RBA[※]（Responsible Business Alliance）行動規範の趣旨に沿った活動を推進するよう明示し、国内外の調達取引先の皆様に周知しました。

※ EICCからRBAへ2017年名称変更

資料調達遵法管理体制



▶ 調達におけるコンプライアンス

東芝テックグループは、東芝の調達遵法体制のもとで調達部門職制に連動した調達遵法体制を整備し、調達遵法の対応を強化しています。調達取引に関わる遵法関連の情報は、この調達遵法体制を通じて社内およびグループ会社へ周知・徹底されます。さらに、生産調達戦略部調達戦略室の調達企画担当から各グループ会社調達部門長を通じ各種施策を周知・徹底しています。また、グループ会社を含めた全調達部門を対象に月次で下請取引に対するモニタリングを行い下請法の遵守徹底に努めています。

また、2007年度から毎年、国内グループ会社従業員（社長以下役員含む）を対象に下請法のeラーニング教育を実施しています。2021年度は、国内グループ会社6社を含め、合計6,851人が下請法のeラーニング教育を受講しました。その他、監督官庁などが主催している下請法講習会（Webセミナー）も積極的に参加を行っています。

▶ パートナーシップ構築宣言ポータルサイトへの参画

2021年12月に、内閣府と中小企業庁が主催する「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトへの登録を完了いたしました。「パートナーシップ構築宣言」は、経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設が検討・構築され、現在、内閣府と中小企業庁が主催しているポータルサイトとなります。「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものであり、当社としても「①サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携／②親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守」を宣言し、本ポータルサイトに掲載するとともに、実行に繋げることで、より一層の企業価値向上を目指して参ります。

▶ パートナーシップ構築宣言ポータルサイト
<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

▶ 紛争鉱物の不使用について

2013年1月に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）の紛争鉱物問題に関する1502条が施行されました。米国証券取引所に上場してはいない東芝グループも、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、顧客に報告しています。

東芝グループは、この法施行に先立ち、2011年10月に紛争鉱物に関する社内体制を整備し、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」を定めてホームページで公開しました。また、近年鉱物調達において、DRCおよび周辺国のリスクのみならず、その他紛争地域および高リスク地域での紛争、児童労働を含む人権侵害全般や汚職などにリスクが広がっていることを受け、2020年9月に紛争鉱物対応方針を見直し、「東芝グルー

「責任ある鉱物調達方針」に準拠した活動を開始しました。

2013年6月からは海外製造現地法人、静岡事業所の3TG*を使用している可能性のある調達取引先に対して、「紛争鉱物報告テンプレート」(CMRT:Conflict Minerals Reporting Template)を使用した紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の調査を始め、2021年度においても調査を実施し、RMIが精錬業者と認識し

ている業者のうち339の業者を特定しました。このうち190業者はRMAP適合精錬業者であることを確認しました。

*錫 (Tin)、タンタル (Tantalum)、タングステン (Tungsten)、金 (Gold)。それぞれの英語頭文字をとって「3TG」と称される。



東芝グループ紛争鉱物対応方針

https://www.toshiba.co.jp/csr/jp/performance/social/procure.htm#conflict_minerals_1

お客様満足の上

お客様の声を原点に、社員一人ひとりが、常にお客様の立場に立って考え行動することにより、お客様に喜んでいただける安全で確かな品質の商品やサービスを提供することを第一に、事業活動を行っています。

▶ お客様の声

東芝テックは、お客様の声に真摯に向き合い、解決したい課題の本質を見つけ出し、「お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供する」ことを行動指針とし、「お客様満足＝品質」とした活動に取り組んでいます。また、リテールトップメーカーとして商品企画から開発、製造、販売、保守まで一貫したサービス提供により、顧客に寄り添う企業を目標として活動しています。販売や保守の際にいただいた声を、商品企画、開発にフィードバックし、確実に機能性のある商品の提供をしています。さらに、お客様と協力した実証実験から、新たなサービス、商品の創出を実現しています。

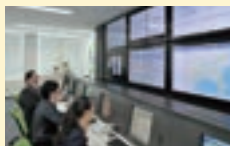
TOPICS

保守サービス

保守サービスは、お客様が安心して東芝テック製品を使用していただくための「架け橋」と考えています。国内サービスを担当している東芝テックソリューションサービスでは、全国約120カ所に地域拠点を設置し、障害復旧等のアフターサービスを提供しております。また、ご契約いただいているお客様のシステムやネットワークを全国6カ所のシステムサポートセンターで、24時間365日体制で監視し、地域技術員と連携しながら、運用サポートなどきめ細やかにお客様をバックアップするとともに、お客様のご意見・ご要望をサービス向上や業務改善へとつなげ、お客様満足の上を目指しています。



お客様対応 (メンテナンス作業)



システムサポートセンター

▶ グローバル企業としての活動

東芝テックでは、グローバルな品質保証体制を堅持し、「製造拠点」、「販売現法」と連携したワールドワイド・サービスネットワークにより市場品質に関する情報を共有し、活用しています。

また、各国法令／規格の遵守を最優先に、グローバル製品の開発に取り組んでいます。

TOPICS

製造品質改善活動

日本／中国／シンガポール／インドネシア／マレーシアの製造現法と定期的な打ち合わせを実施し、当社モノづくり指針の相互理解・情報共有を実施するとともに、製造品質改善に向けた活動を続けております。

三島EMCセンター

三島EMCセンター (電波暗室) は、試験所の国際規格であるISO17025*認定を受けています。商品のライフサイクルにおいて信頼性のあるEMC測定により、各国規格の遵守と、タイムリーな商品提供を実現しています。

*ISO17025: 試験所の品質マネジメント、設備、技術に対する国際規格。認定サイトは高い測定信頼性が認められ、測定データはワールドワイドで公式データとして利用できる。



外観



10m 法電波暗室

▶ 安全・安心への取り組み

東芝テックでは「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全、信頼性とリスクアセスメントの専門家を育成し、お客様に安心していただける品質を確保するための技術研究を行っています。お客様に安心してお使いいただくために、故障や事故が起こる可能性を予測し、未然に防止するリスクアセスメントを実施し、評価・検証を経た商品・サービスを提供しています。また、保守サービス部門からの顧客情報により、顧客運用環境、お客様の使用状況を把握することにより、より高い運用レベルでの安全性確保に努めています。



安全性審査



製品安全に関する基本方針

<https://www.toshibatec.co.jp/company/csr/customer/safetypolicy.html>

社会貢献活動

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会とのかかわり」に関する基本方針を明確化しています。グローバル社会の一員として、それぞれの国や地域の歴史・文化・慣習などを深く理解し、より良い社会の実現を目指して、「次世代育成」「社会福祉」「環境保護」への貢献を軸に、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ 行動基準

■ 19. 社会とのかかわり

1. 東芝テックグループの基本方針

- (1) 地域社会との連帯と協調を図り、その一員として責任を果たすとともに、NPO・NGO、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーと連携、協働を進めます。
- (2) 役員・従業員のボランティア活動等を支援するとともに、公民権の行使について最大限配慮します。
- (3) 社会への貢献度、目的、公共性等を勘案し、事業活動を行っている国や地域で適時かつ適正な寄付を行います。
- (4) 社会とのあらゆるかかわりにおいて、ブランドイメージの向上に努めます。

▶ 東芝テック社会貢献基金

1992年、良き企業市民として社会に貢献することを目的として、従業員の給与および賞与からの積立による「東芝テック社会貢献基金」を設立し、毎年、地域の福祉助成、次世代を担う子どもたちの支援、環境保全助成、大規模災害時には復興支援として寄付を行なっています。

2021年度では、広域災害対策支援、地域貢献、次世代育

成支援として、会社とのマッチングにより、①日本赤十字社「赤十字活動資金」、②本社、静岡事業所、関西支社、中四国支社の所在する地域の中学校・小学校・保育園・施設等へ、絵本や知育玩具などを寄贈、③NPO法人などへの寄付を実施しました。



東京都品川区への寄贈



東京都品川区への寄贈



静岡県三島市への寄贈



静岡県伊豆の国市への寄贈



大阪府大阪市
淀川区への
寄贈



広島県広島市への寄贈

▶ 東芝グループボランティア・デイズ

国連が定める国際ボランティアデーである12月5日に合わせ、東芝グループでは12月をサステナビリティ月間と定めています。2014年度から毎年「東芝グループボランティア・デイズ」活動を実施し、各拠点ごとに清掃・収集・募金・福祉・災害支援など社会貢献活動に取り組んでいます。

▶ 次世代育成

■ 職場体験学習やこども見学会の受入れ

東芝テックグループでは、子どもたちが製品の仕組みやものづくりについて学べる職場体験の機会を提供しています。ショールームの見学や製品操作、従業員との交流などを通じて、子どもたちが働くことについての考えや理解を深め、将来に向けた学習の一助となればと考えています。



こども見学会の様子

■ 出前授業

従業員の専門知識や事業活動を活かし、レジスターやスキャナなど機械を操作して仕事をすること、買い物をするものの楽しさや便利さを体感する体験型出前授業を、小学校・特別支援学校向けに実施しています。「レジ体験」や「バーコードの不思議」など、生活に身近な科学を子どもたちとともに学びます。



出前授業の様子

■ 読み聞かせボランティア活動

静岡事業所では、東芝テック社会貢献基金により、2010年度より絵本の寄贈を開始し、以後毎年、当社創立記念日に合わせ、三島市、伊豆の国市と連携し、各市の幼稚園・保育園へ絵本を寄贈しています。2021年度は、両市内の幼稚園・保育園、放課後児童クラブなど約60施設へ絵本を寄贈し、これまでの寄贈図書の総数は約5,000冊になりました。また2011年度より、地域のために何かできることはないか、子どもたちの喜ぶ笑顔が見られたらと読み聞かせボランティアを開始しています。コロナ禍の現在は、伊豆の国市内の幼稚園・保育園でリモートによる「読み聞かせ」を実施しています。



リモートによる読み聞かせの様子

▶ 環境保護

各地域の方々と連携しながら、生物多様性保全活動や地域の清掃、植樹などの活動に積極的に取り組んでいます。

植樹活動への参加
(東芝テックシンガポール社)



清掃美化活動



ウミガメの保護活動(東芝テックマレーシア製造社)

▶ 社会福祉

■ フードドライブ

家庭で余っている食べ物を持ち寄って寄付する活動「フードドライブ」を本社・静岡事業所・各拠点において展開し、近隣のフードバンクに寄贈しています。



フードドライブ

■ プルタブの寄付

静岡事業所では、環境意識の向上と地域社会への貢献を目的に、2002年よりプルタブの収集活動に取り組んでおり、年に2回、地域の福祉施設に寄付し、施設の活動に役立てていただいています。

■ 福祉施設や慈善団体への寄贈

従業員より本や衣類、文具、古切手等を回収し、NPO団体や福祉施設、慈善団体などへ積極的に寄付しています。

また、2021年度は視覚障がい者支援機器(中古品)一式等の備品を日本点字図書館などに寄贈しました。



NPO法人への古書の寄贈



日本点字図書館への寄贈



南アフリカの子どもたちへ本の寄贈

■ 地域ボランティア活動

地域ボランティア活動にも積極的に参加しています。これまでに高齢者世帯の雪下ろし作業や、広島平和記念式典での誘導サポートなど、地域特性を活かした活動に取り組んでいます。



雪下ろしボランティア

■ 献血活動

本社、各支社支店営業所、各事業所、海外現地法人において毎年献血活動を実施しており、各国の血液センターを通じて輸血を必要としている方へ役立てていただいています。

▶ 災害復興支援

震災により大きな被害を受けた地域の復興支援のひとつとして、北海道、東北、広島、九州産品の販売会を実施しています。

Governance

ガバナンス

経営の効率性、透明性を高めながら、内部統制を徹底していきます。
また、CSR経営の実践にあたって、「生命・安全、コンプライアンス」を最優先にしていきます。



コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性・透明性の向上、取締役会・監査役（会）の機能の強化を図るため、各種施策に取り組んでいます。

▶ 東芝テックのガバナンス体制

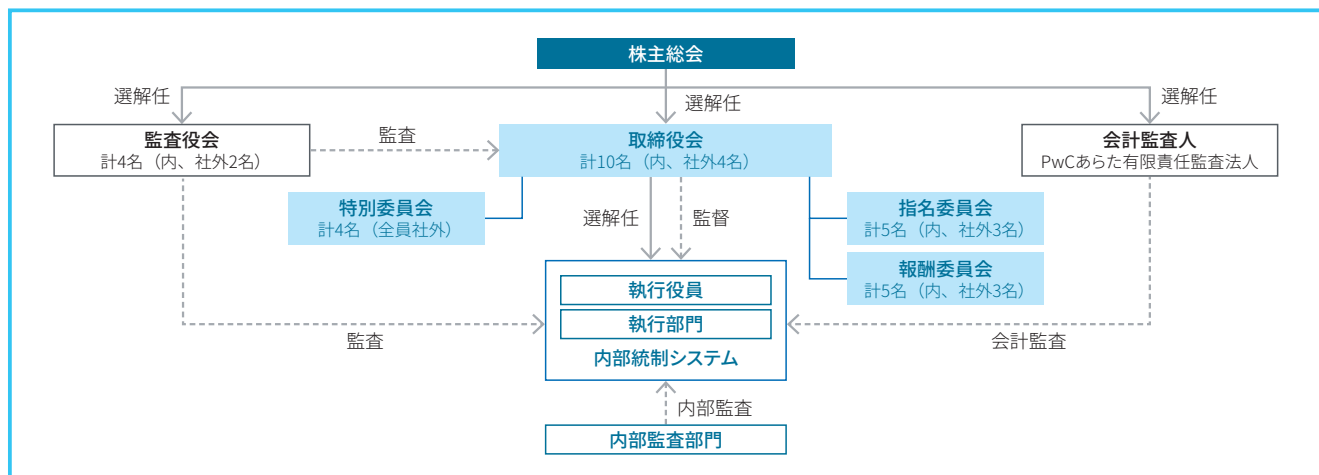
会社の機関面では、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定にかかわる機能」と「業務執行にかかわる機能」の分離などを図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めています。併せて、経営の透明性の確保を企図して、独立性を有する社外取締役（4名）および独立社外監査役（2名）を登用するとともに、経営責任の明確化および経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としています。加えて、当社の取締役会は、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うための諮問機関として、社外取締役4名で構成する特別委員会を設置するとともに、取

締役および監査役候補者の指名、代表取締役等の選解任、並びに取締役および執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための諮問機関として、取締役5名（内、社外取締役3名）で構成し、社外取締役が委員長を務める指名委員会および報酬委員会を設置しております。

経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、内部監査部門による内部監査を実施しています。

また、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかる法令などの遵守、資産の保全という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

東芝テックグループは、法令、社内規程、社会規範などの遵守をグローバルに徹底するとともに、コンプライアンス活動を進めています。

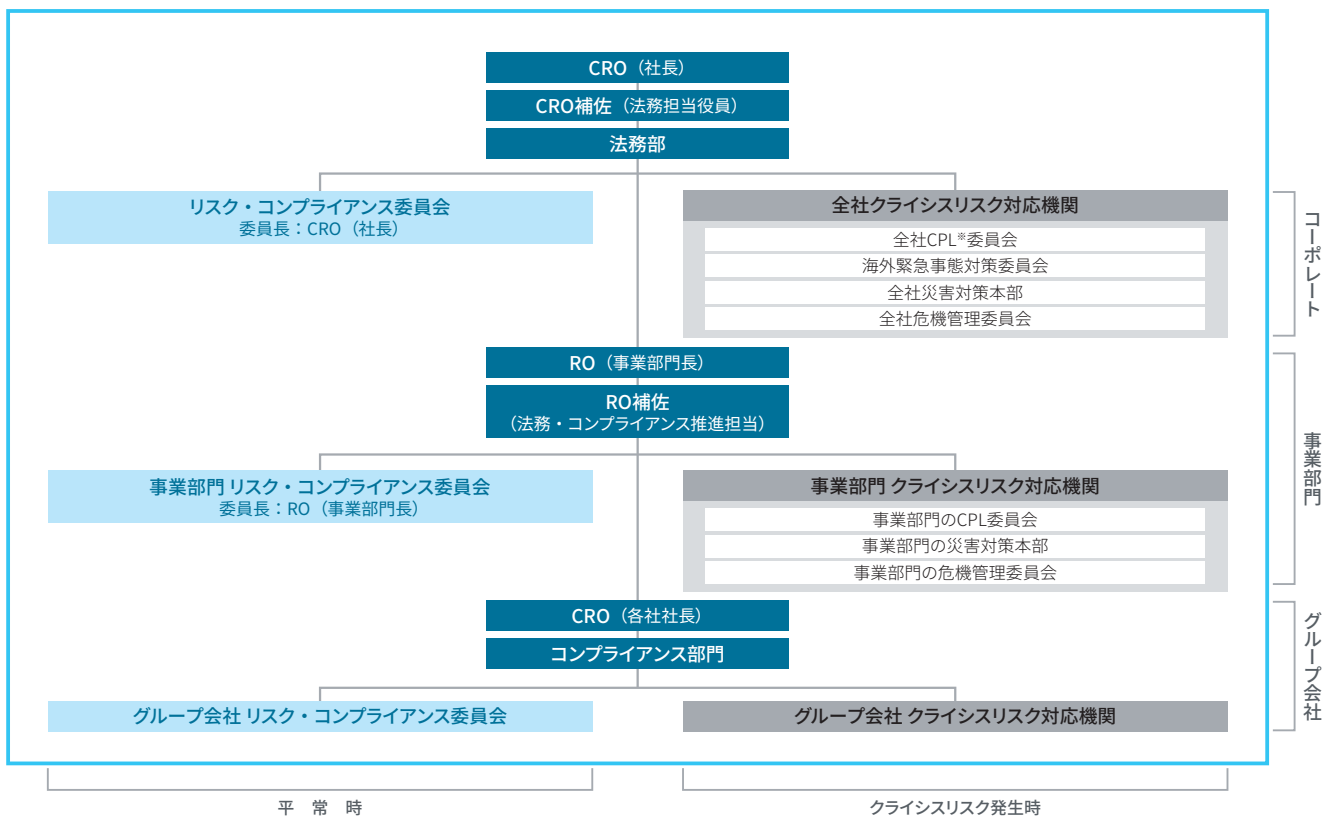
▶ リスク・コンプライアンスの推進体制

東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底や、リスク・コンプライアンス施策を推進するため、各社社長をCRO*に任命し、トップが率先して各種施策の立案・推進、緊急事態への対応などを行っています。

CROを委員長とするリスク・コンプライアンス委員会により、東芝テックグループ全体の体制整備、リスク・コンプライアンス対応の高度化に係る施策の立案・推進を行っています。

*CRO (Chief Risk Compliance Management Officer: リスク・コンプライアンス統括責任者)

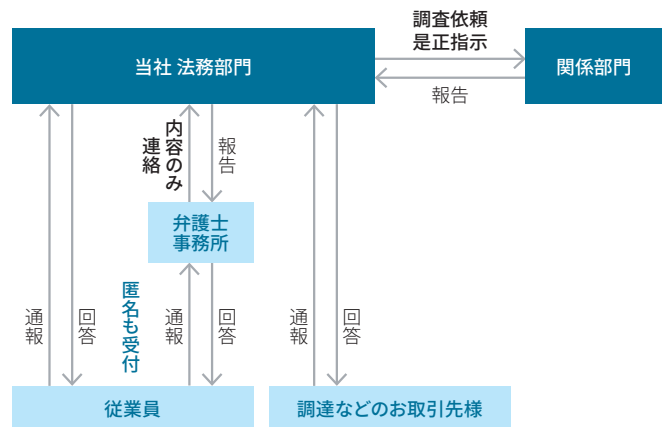
■ リスク・コンプライアンス体制図



*CPL: CL (契約に基づく品質保証責任) とPL (製造物責任) を合わせた略称

■ 内部通報制度

東芝テックグループは、違法・不正・反倫理的行為や社内規程違反などの相談・報告窓口として、役員・従業員がCROや社外の弁護士に情報提供できる内部通報制度を導入しています。通報者保護のための匿名性の確保や情報管理の徹底、通報者が通報を行ったことにより、解雇を含むいかなる不利益も受けることがないように最大限の配慮を行うなど通報者の保護に努めています。通報があった場合は受付窓口（法務部門）から速やかにCROへ連絡・進捗・結果の報告を行います。また、取引先がウェブサイトを通じ情報提供できる「東芝テック・パートナー・ホットライン」（お取引先様通報制度）を導入・運用しています。



東芝テック・パートナー・ホットライン
<https://www.toshibatec.co.jp/contacts/partnerline/>

▶ コンプライアンス風土の醸成

従業員一人ひとりの高い倫理観と遵法意識の醸成を図るため、グループ行動基準の周知徹底、さまざまなテーマのコンプライアンス教育やCSR職場ミーティングなどを実施しています。

■「東芝テックグループ行動基準」の周知徹底

東芝テックグループでは「東芝テックグループ行動基準」を13言語で作成するとともに、国内外のグループ全従業員を対象に、eラーニング教育の実施や冊子の配布を行い、周知・徹底を行っています。

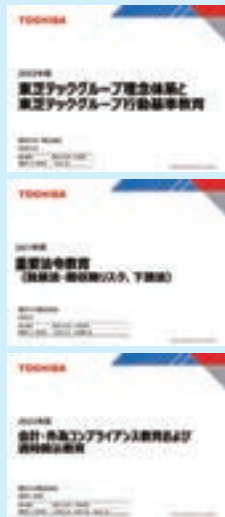
■ コンプライアンス教育

全役員・従業員を対象としたeラーニングをはじめ、特定従業員向けに「事業部門向け法務教育」「海外赴任者向け教育」などの集合教育を実施しています。

TOPICS

全役員／従業員対象eラーニング

- 行動基準
- 下請法
- 独禁法
- 贈賄防止
- 適時開示
- 会計コンプライアンス
- ハラスメント
- メンタルヘルス
- ワーク・スタイル・イノベーション
- お客様満足向上
- 環境
- 情報セキュリティと個人情報保護
- 電安法
- 輸出管理
- 技術倫理
- 製品セキュリティ など



■ CSR職場ミーティング

職場での話し合いを通じて風通しの良い職場づくりを目指すとともに、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図り、企業風土として定着させていくために、各職場で「CSR職場ミーティング」を実施しています。

このミーティングでは、職場で起こり得るさまざまな問題について管理職と管下の従業員が話し合い、ともに考え、お互いの思いを共有していくことを通じて、何でも気軽に相談できる職場環境をつくり、コンプライアンス違反を予防することを狙いとしています。

▶ 情報セキュリティ

東芝テックは、営業情報、技術情報など、業務遂行過程で取り扱うすべての情報を重要な財産と認識し、不適正な開示、漏洩、不当利用の防止および保護に努めることを基本方針としています。この方針を、東芝テックグループ行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、全役員・従業員に周知しています。また、情報セキュリティの管理体制、規程類を整備し、社会環境の変化に対応して見直しを行っています。設計・開発・品質保証などの拠点である静岡事業所（三島・大仁）においては、それぞれ2007年度、2012年度に拠点全体でISO/IEC27001：2005を取得し、2014年度にはISO/IEC27001：2013への移行審査に合格しています。

技術対策では、年々高度化するサイバー攻撃などによる外部からの不正アクセスや情報の漏洩を予防するため、社外に公開するサーバの保護対策を強化するとともに、社内にコンピュータウイルスなどが侵入した場合でも迅速な対応ができるように、社内システムの監視を強化しています。各部門では、社内ルールの遵守状況を自主監査するなど継続的な改善活動を行っています。情報を取り扱う上での事故防止、情報セキュリティ対策を周知するため、役員・従業員および協力会社の派遣者を含めた教育も継続して実施しています。

▶ 安全保障輸出管理

輸出管理とは、大量破壊兵器などが安全保障上懸念される国・地域またはテロ組織に渡ることを防止するため、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造などに転用されるおそれがある貨物・技術の輸出を規制しようとするものです。東芝テックグループにおける輸出管理の基本方針は、「事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令（日本の場合は外為法）、および米国原産貨物・技術の取り引きを行う場合は米国の輸出管理に関する法令を遵守すること」「国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取り引きに関与しないこと」です。この基本方針に基づき「輸出管理プログラム」を策定するとともに輸出管理体制を構築し、輸出許可の要否を判断するための貨物・技術の該非判定と厳格な取引審査、定期的な輸出管理監査、輸出管理教育、グループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

▶ 知的財産

東芝テックグループでは「知的財産権に関する法令を遵守すること」「会社の知的活動の成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用すること」「第三者の知的財産権を尊重すること」を知的財産保護の基本方針として、「東芝テックグループ行動基準」で定めています。また、リテールソリューション、ワークプレイスソリューションの各事業領域において、事業に貢献するために知的財産の強化および積極的な活用を図っています。その一環として、東芝テックグループ従業員の発明創作意識の高揚を図るために組織を横断してアイデアを集めるイベント（Invention Challenge）を開催するなど、知的財産の強化に取り組んでいます。

▶ 内部管理体制

当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進させています。各子会社の内部統制管理の整備・運用状況に対する確認と適正な業務執行を目的として、2018年度から自主モニタリングプログラム（Toshiba Tec Self Monitoring Program）を導入しており、各子会社は同プログラムにより自社の内部統制の整備・運用状況を確認し、必要な改善対応を実施しています。このプログラムを通じて各子会社における内部統制の状況を確認し、必要な指導・支援を実施することで、グループ全体のガバナンス強化を図っています。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様の利益に資するよう、情報開示体制の充実を図り、積極的な情報開示を行ってまいります。

■ 株主総会

東芝テックは、株主総会が株主様との直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しています。原則として、株主総会は集中日以外の日に開催し、株主総会招集通知を開催日の3週間以上前に発送するとともに、発送前日までに当社ホームページおよび東京証券取引所ホームページなどに招集通知を掲載し公表しています。さらに、議決権のインターネット投票および東証プラットフォームを採用するなど、株主様が適切かつ円滑に議決権を行使できる環境の整備に努めています。また、株主総会招集通知（添付書類を除く）の簡易英訳版を東京証券取引所ホームページおよび東証プラットフォームに掲載し、海外機関投資家が適切かつ円滑に議決権を行使できるよう配慮しています。

■ IR資料のホームページ掲載

投資家情報サイトには、決算情報、適時開示資料、有価証券報告書・四半期報告書、ビジネスレポート、株式情報などの情報を掲載しています。投資家の皆様に、網羅的に時系列での当社情報を入手いただけるよう努めています。



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>

■ ビジネスレポートの発行

第2四半期および年度決算発表後にそれぞれビジネスレポートを作成し、株主の皆様へ送付しています。ビジネスレポートには事業概況のほか、新商品・サービスなどのトピックス、業績予想をはじめとした情報を、図表や写真を活用してわかりやすく作成することで、株主の皆様にご理解いただけるよう努めています。



■ 機関投資家向けIR

年に2回（第2四半期決算、年度決算）、決算発表後に決算説明会を開催し、機関投資家やアナリストの皆様からCFOから決算概要を説明しています。また、CEO、CFO、および各事業部門の担当役員が出席し経営方針説明会も実施しています。

役員一覧 (2022年6月27日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 社長執行役員

錦織 弘信 指名委員会委員 報酬委員会委員

リスク・コンプライアンス統括責任者 (CRO)

取締役 専務執行役員

内山 昌巳

社長補佐、経営企画担当、生産調達戦略担当

取締役 常務執行役員

井上 幸夫

財務統括責任者 (CFO)、内部管理体制推進担当、財務部長

取締役 常務執行役員

金田 仁 指名委員会委員 報酬委員会委員

法務担当、総務部長

取締役 執行役員

武井 純一

IT戦略システム担当、DX戦略部長、全社営業統括責任者

取締役

三原 隆正

社外取締役

桑原 道夫 特別委員会委員長 指名委員会委員長

社外取締役

長瀬 眞 特別委員会委員 指名委員会委員 報酬委員会委員

社外取締役

森下 洋司 報酬委員会委員長 特別委員会委員

社外取締役

青木 美保 特別委員会委員 指名委員会委員 報酬委員会委員

監査役

富沢 幸樹

監査役

山口 直大

社外監査役

梅葉 芳弘

社外監査役

大澤 加奈子

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員

江口 健

ワークプレイス・ソリューション事業本部長

常務執行役員

湯沢 正志

社長補佐、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社取締役社長、東芝グローバルコマースソリューション社取締役会長

常務執行役員

大西 泰樹

リテール・ソリューション事業本部長

執行役員

古山 浩之

全社デジタル統括責任者、プラットフォーム開発センター担当、CDO室長、ODM事業推進部技師長

執行役員

河野 英治

リテール・ソリューション事業本部東京支社長

執行役員

小山 幸男

ODM事業推進部長、ワークプレイス・ソリューション事業本部営業統括責任者、同国内営業統括部長

執行役員

平等 弘二

新規事業戦略部長

執行役員

田中 康己

ワークプレイス・ソリューション事業本部オートIDソリューション統括部長、同ビジネスイノベーション統括部長

執行役員

中村 鐵也

IJ事業推進部長、ワークプレイス・ソリューション事業本部デジタル責任者

執行役員

千代 豊

リテール・ソリューション事業本部ソリューション企画開発センター長、同デジタル責任者

執行役員

平 和樹

技術戦略部長

財務情報



Contents

主要財務データ（連結）	52
連結貸借対照表	53
連結損益計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	56

主要財務データ（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
損益状況（百万円）					
売上高	513,289	476,824	483,799	405,694	445,317
経常利益	22,768	16,471	11,559	7,193	10,197
親会社株主に帰属する当期純利益	17,512	11,211	3,730	7,126	5,381
キャッシュ・フロー状況（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,092	18,400	20,751	9,240	10,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,487	△ 12,779	△ 13,844	△ 9,573	△ 14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,095	△ 8,129	△ 7,051	△ 4,309	△ 5,496
財政状況（百万円）					
総資産	282,630	275,055	288,473	289,313	310,256
純資産	93,215	100,758	96,384	109,862	117,662
現金及び現金同等物	57,355	55,498	53,302	51,753	46,709
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純利益	318.73	204.00	67.84	129.55	97.68
1株当たり純資産額	1,501.94	1,653.94	1,589.48	1,867.01	2,023.35
財務データ					
自己資本比率	29.2%	33.0%	30.3%	35.5%	36.1%
自己資本利益率	23.7%	12.9%	4.2%	7.5%	5.0%
株価収益率	9.9倍	15.1倍	50.1倍	31.3倍	50.3倍

* 当社は2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額については2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

財務情報

連結財務諸表の詳細については、当社ウェブサイトに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/securities.html>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,179	38,645
グループ預け金	10,064	8,073
受取手形及び売掛金	63,928	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	70,846
商品及び製品	31,582	34,806
仕掛品	4,376	5,635
原材料及び貯蔵品	6,944	14,047
その他	24,115	23,363
貸倒引当金	△ 1,394	△ 1,414
流動資産合計	181,797	194,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,554	25,712
減価償却累計額	△ 18,480	△ 19,523
建物及び構築物（純額）	6,074	6,189
機械装置及び運搬具	49,532	53,582
減価償却累計額	△ 39,399	△ 43,902
機械装置及び運搬具（純額）	10,133	9,680
工具、器具及び備品	40,983	40,322
減価償却累計額	△ 35,856	△ 35,760
工具、器具及び備品（純額）	5,126	4,562
土地	1,270	1,272
リース資産	33,981	37,285
減価償却累計額	△ 12,814	△ 17,456
リース資産（純額）	21,167	19,829
建設仮勘定	1,395	2,231
有形固定資産合計	45,168	43,764
無形固定資産		
のれん	1,633	1,026
顧客関連資産	355	301
その他	9,521	9,894
無形固定資産合計	11,510	11,223
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170	11,214
退職給付に係る資産	4,621	9,534
繰延税金資産	27,367	28,006
その他	13,768	12,595
貸倒引当金	△ 91	△ 87
投資その他の資産合計	50,837	61,264
固定資産合計	107,516	116,252
資産合計	289,313	310,256

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,509	53,341
短期借入金	542	859
リース債務	7,178	6,464
未払金	20,809	22,578
未払法人税等	1,375	2,846
前受収益	15,014	17,188
その他	31,917	33,735
流動負債合計	125,346	137,014
固定負債		
長期借入金	1,019	1,043
リース債務	18,484	17,121
退職給付に係る負債	26,624	29,565
その他	7,976	7,848
固定負債合計	54,104	55,579
負債合計	179,450	192,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	57	854
利益剰余金	52,616	55,977
自己株式	△ 5,372	△ 4,733
株主資本合計	87,273	92,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,626
繰延ヘッジ損益	△ 16	12
為替換算調整勘定	10,805	15,819
最小年金負債調整額	△ 832	△ 694
退職給付に係る調整累計額	3,799	3,114
その他の包括利益累計額合計	15,436	19,877
新株予約権	57	48
非支配株主持分	7,094	5,667
純資産合計	109,862	117,662
負債純資産合計	289,313	310,256

財務情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年4月 1日～ 2021年3月31日	2021年4月 1日～ 2022年3月31日
売上高	405,694	445,317
売上原価	243,421	269,369
売上総利益	162,272	175,948
販売費及び一般管理費	154,009	164,381
営業利益	8,263	11,566
営業外収益		
受取利息	272	375
受取配当金	46	46
デリバティブ評価益	—	413
為替差益	832	—
その他	484	331
営業外収益合計	1,635	1,167
営業外費用		
支払利息	506	488
デリバティブ評価損	673	—
為替差損	—	691
固定資産除売却損	48	39
その他	1,476	1,316
営業外費用合計	2,705	2,536
経常利益	7,193	10,197
特別利益		
投資有価証券売却益	—	286
環境対策費戻入益	284	—
特別利益合計	284	286
特別損失		
固定資産減損損失	—	23
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	25	—
事業構造改革費用	7,628	1,333
特別損失合計	7,653	1,359
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 176	9,124
法人税、住民税及び事業税	1,212	4,462
法人税等調整額	△ 6,614	1,234
法人税等合計	△ 5,402	5,696
当期純利益	5,225	3,428
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 1,900	△ 1,953
親会社株主に帰属する当期純利益	7,126	5,381

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年4月 1日～ 2021年3月31日	2021年4月 1日～ 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 176	9,124
減価償却費	15,884	15,469
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 284
環境対策費戻入益	△ 284	—
固定資産減損損失	—	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
事業構造改革費用	7,628	1,333
受取利息及び受取配当金	△ 318	△ 422
支払利息	506	488
固定資産除売却損益 (△は益)	48	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△ 67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 4,106	△ 3,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,046	1,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,989	△ 8,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 8,788	△ 1,314
その他	8,776	187
小計	23,161	13,733
利息及び配当金の受取額	346	435
利息の支払額	△ 508	△ 501
割増退職金等の支払額	△ 7,505	△ 843
法人税等の支払額	△ 6,319	△ 4,810
法人税等の還付額	66	2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,240	10,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 450	—
定期預金の払戻による収入	—	477
有形固定資産の取得による支出	△ 6,986	△ 6,846
有形固定資産の売却による収入	383	201
無形固定資産の取得による支出	△ 2,128	△ 2,619
投資有価証券の取得による支出	△ 316	△ 6,255
投資有価証券の売却による収入	11	358
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	57	11
長期貸付けによる支出	△ 3	△ 0
長期貸付金の回収による収入	7	4
事業譲受による支出	△ 124	△ 29
その他	△ 23	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,573	△ 14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 291	△ 598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,932	△ 4,793
長期借入れによる収入	609	825
長期借入金の返済による支出	—	△ 76
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 12
自己株式の売却による収入	—	1,439
配当金の支払額	△ 552	△ 2,200
非支配株主への配当金の支払額	△ 130	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,309	△ 5,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,093	4,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,549	△ 5,043
現金及び現金同等物の期首残高	53,302	51,753
現金及び現金同等物の期末残高	51,753	46,709

グローバルネットワーク

東芝テックは、グローバルに展開した拠点により、各地域のお客様のニーズにきめ細かく対応した商品とソリューション提案メニューを充実させ、お客様の利益の最大化に貢献します。また、お客様のグローバル展開に合わせ、計画から導入、保守サービスに至るまで万全なサポート体制を確立し、ワンストップソリューションを実現します。

12 東芝アメリカビジネスソリューション社（工場）



13 東芝グローバルコマースソリューション社



24 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社



生産拠点

日本

- 1 東芝テックソリューションサービス
- 2 テックインフォメーションシステムズ
- 3 TDペイメント
- 4 テーイーアール
- 5 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス
- 6 東芝テック画像情報システム
- 7 テックプレジジョン
- 8 ティー・ティー・ビジネスサービス
- 9 東芝テック 静岡事業所（三島）
- 10 東芝テック 静岡事業所（大仁）

米州

- 11 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 12 東芝アメリカビジネスソリューション社（工場）
- 13 東芝グローバルコマースソリューション社
- 14 東芝グローバルコマースソリューション・カナダ社
- 15 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 16 東芝グローバルコマースソリューション・コロンビア社
- 17 東芝グローバルコマースソリューション・ブラジル社
- 18 東芝グローバルコマースソリューション・チリ社
- 19 東芝テックカナダビジネスソリューション社



9 東芝テック 静岡事業所 (三島)



10 東芝テック 静岡事業所 (大仁)



44 東芝テック深圳社



40 40 東芝テックシンガポール社



27 38

57

43

52

49

50

45

51

47

48

53

54

42

41 東芝テックマレーシア製造社



46 テックインドネシア社



55

欧州

- 20 東芝テック英国画像情報システム社
- 21 東芝テックドイツ画像情報システム社
- 22 東芝テックフランス画像情報システム社
- 23 東芝テック北欧社
- 24 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
- 25 東芝テックイタリア画像情報システム社
- 26 東芝テックスイス社
- 27 東芝テックポーランド社
- 28 東芝グローバルコマースソリューション・英国社
- 29 東芝グローバルコマースソリューション・スペイン社
- 30 東芝グローバルコマースソリューション・フランス社
- 31 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 32 東芝グローバルコマースソリューション・ベネルクス社
- 33 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社
- 34 東芝グローバルコマースソリューション・ドイツ社
- 35 東芝グローバルコマースソリューション・オーストリア社
- 36 東芝グローバルコマースソリューション・ノルディック社
- 37 東芝グローバルコマースソリューション・デンマーク社
- 38 東芝グローバルコマースソリューション・ポーランド社
- 39 ポスコ社

アジア/オセアニア/中東/アフリカ

- 40 40 東芝テックシンガポール社
- 41 東芝テックマレーシア製造社
- 42 東芝テックマレーシア社
- 43 東芝テック香港調達・物流サービス社
- 44 東芝テック深圳社
- 45 東芝テック深圳社 (上海)
- 46 テックインドネシア社
- 47 東芝テックタイ社
- 48 東芝グローバルコマースソリューション・タイ社
- 49 東芝グローバルコマースソリューション・中国社
- 50 東芝グローバルコマースソリューション・韓国社
- 51 東芝グローバルコマースソリューション・台湾社
- 52 東芝グローバルコマースソリューション・香港社
- 53 東芝グローバルコマースソリューション・フィリピン社
- 54 東芝グローバルコマースソリューション・シンガポール社
- 55 東芝グローバルコマースソリューション・オーストラリア社
- 56 東芝グローバルコマースソリューション・南アフリカ社
- 57 東芝グローバルコマースソリューション・ガルフ社

(2022年3月現在)

株式情報

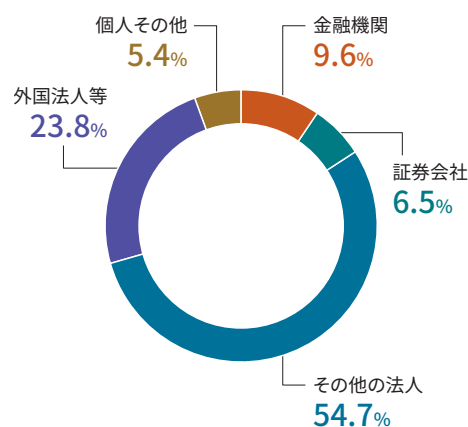
株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- 1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 55,327,202株 (自己株式2,301,938株を除く)
- 3) 株主数 7,223名
- 4) 大株主

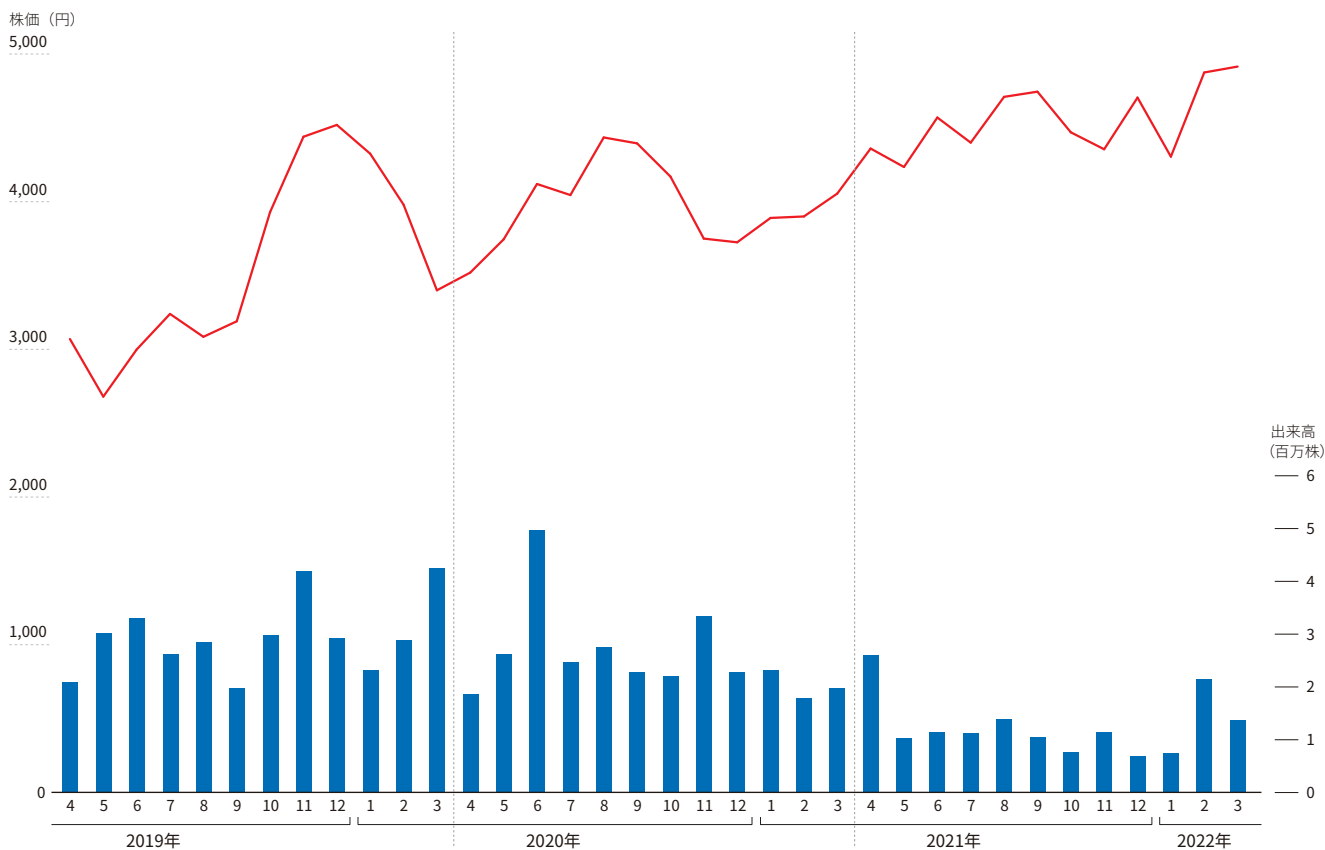
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)東芝	28,827	52.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,136	5.7
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	2,820	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 510312	1,357	2.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 510311	1,245	2.3
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー	1,136	2.1
(株)デジタルガレージ	1,009	1.8
(株)日本カストディ銀行(信託口)	938	1.7
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	844	1.5
ジェイピー ジェイピーエムエスイー ルクス シティーグループ グローバル マーケッツリミテッド エク コル	775	1.4

(注) 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式総数により算定しております。

所有者別株式分布状況



株価出来高推移



会社情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
本社所在地	〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー
設立	1950年2月21日
資本金	39,970百万円
連結従業員数	18,539名
連結子会社数	69社



関係会社の状況 (2022年3月31日現在)

国内

- 東芝テックソリューションサービス(株)
- テックインフォメーションシステムズ(株)
- 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

海外

- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝テック深圳社
- 東芝グローバルコマースソリューション社
- 東芝テック香港調達・物流サービス社
- 東芝テックドイツ画像情報システム社
- 東芝テックシンガポール社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- テックインドネシア社
- 東芝テック英国画像情報システム社
- 東芝テックマレーシア製造社
- 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 東芝テックカナダビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社

上記連結子会社17社のほか、連結子会社が52社あります。

-
- ・本報告書につきましては監査法人による監査を受けておりません。
 - ・本報告書に掲載されている目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - ・本報告書の記載事項について訂正が生じた場合は、訂正後の統合報告書をウェブサイトに掲載させていただきます。

東芝テック株式会社
Toshiba Tec Corporation

お問い合わせ先

〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
TEL. 03-6830-9100 (代表) FAX. 03-6684-4001 URL. <https://www.toshibatec.co.jp/>

2022年発行